

第 1 章 教育行財政

第1章 教育行財政

第1節 教育行政

1 教育主要施策

教育を取り巻く環境が急速に変化する中、国の教育改革の動向を見据え、教育計画の効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、「沖縄県教育振興基本計画【後期改訂版】」（総論：平成24年度～令和3年度、各論：平成29年度～令和3年度）に基づき、教育施策を実施していく。

(1) 生涯学習の充実

県民が「いつでも、どこでも、だれでも」必要な学習が可能になる生涯学習推進体制・基盤の整備を充実させるとともに、多様な学習ニーズに応える情報の提供や学習機会の拡充等に努め、生涯学習社会の形成を図る。

(2) 学校教育の充実

幼児児童生徒一人一人に、変化の激しいこれからの社会を自立的に生き抜くための「生きる力」を育むことを目指し、創意工夫を生かした教育活動を展開する中で、知識・技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するための能力を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を生かす教育の充実を図る。

また、幼児児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

(3) 国際社会・情報社会等への対応

外国語のコミュニケーション能力や高度情報通信社会に対応できる情報活用能力の向上に努め、「交流や体験」を通して国際性豊かな視野の広さと、情報端末や情報通信ネットワーク等の情報手段を適切に活用し、社会の変化に主体的に対応できる人材の育成を図る。

(4) 子どもの貧困対策の推進

全ての子どもが最低限享受すべき生活や教育の機会を権利として保障する観点から、子どものライフステージに則して切れ目なく、また、個々の子どもが抱える問題状況に対応した総合的な施策を実施する。

教育の支援においては、学校を子どもの貧困対策のプラットフォームと位置づけ、学校教育による学力の保障、学校を窓口とした福祉関連機関との連携及び経済的支援を通して、総合的に対策を推進する。

(5) 青少年の健全育成

社会奉仕体験活動や自然体験活動などの機会を拡充するとともに、人とのかわりの中で自分の可能性を伸ばすための子どもの居場所づくりを推進する。また、ユイマール精神を生かした地域の教育力の活性化を図る。

(6) 社会教育の充実

社会教育施設・設備の充実や社会教育基盤の整備を進めるとともに、時代のニーズに応える社会教育活動の充実を図る。また、家庭教育に関する支援の充実に努める。

(7) 文化の継承・発展

文化財を保存・継承・活用することで、地域・伝統文化の振興を図り、また「歴代宝案」・「新沖縄県史」の編集・刊行を推進する。また、学校へ優れた芸術を鑑賞する機会を提供するとともに、学校における文化活動の活性化を推進する。

(8) 教育行政の充実

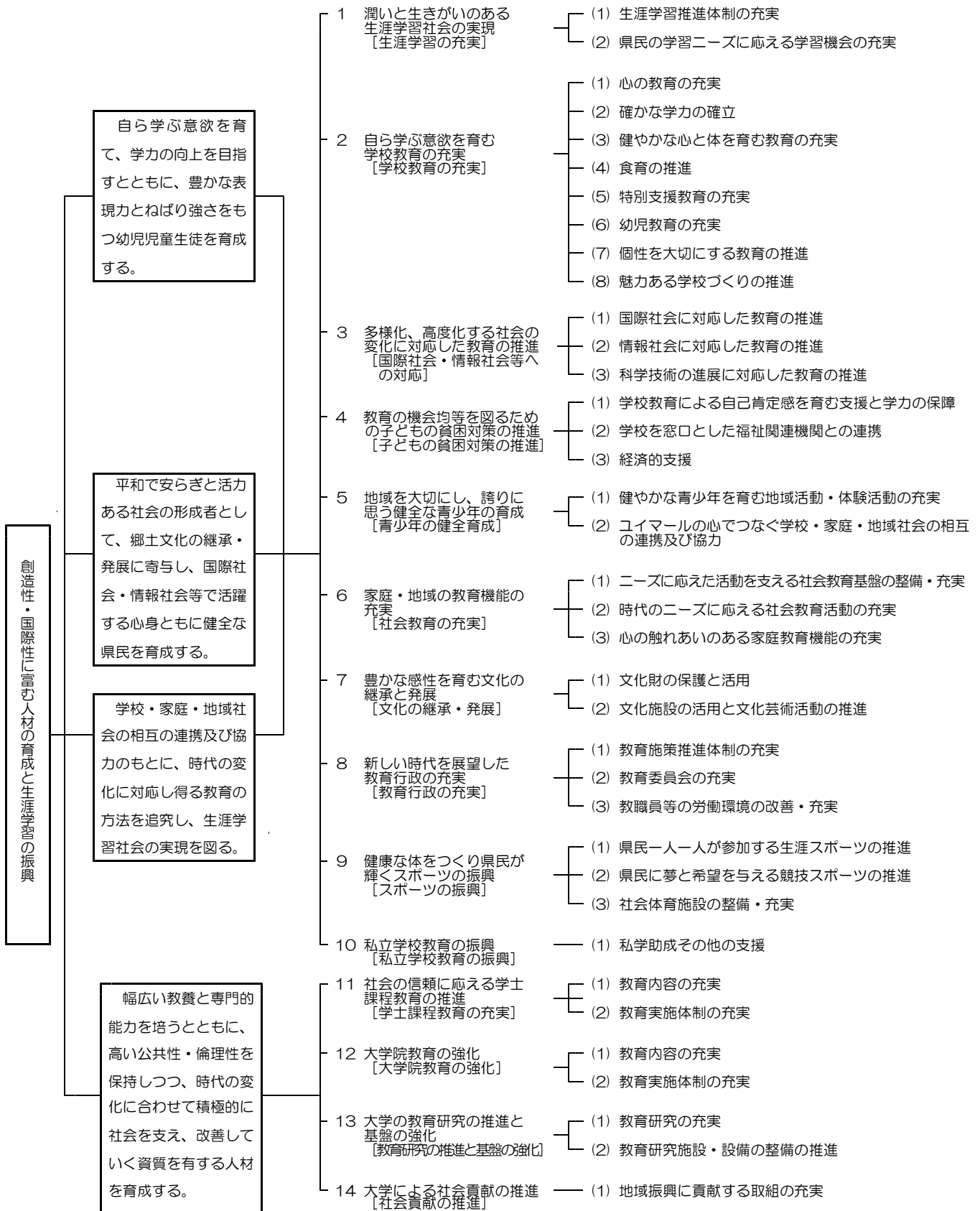
教育諸計画や施策を総合的・効果的に推進するとともに、各関係機関との連携を強化し、教育行政の改善を図る。また、労働安全衛生管理体制の整備・充実、教職員の福利厚生の実現に努める。

教育施策の体系

教育の目標

主要施策

施策項目



I 生涯学習の充実

(1) 生涯学習推進体制の充実

* 生涯学習推進体制の充実

「新たな沖縄振興に向けた基本的な考え方」を踏まえ、第五期沖縄県生涯学習審議会の答申を具現化するものとして策定された「第三次沖縄県生涯学習推進計画」（平成24年3月策定）に基づき、生涯学習を総合行政として推進するため、生涯学習推進本部の機能強化を図り、生涯学習を所管する関係部局間の連携・協力の強化と全県的な推進体制の整備・充実を図る。

* 生涯学習指導者等養成事業

県・市町村の生涯学習等指導者の養成及び資質向上を図るため研修を実施する。また、社会教育主事となる資格を取得させるための周知・広報や受講機会を提供する。

(2) 県民の学習ニーズに応える学習機会の充実

* おきなわ県民カレッジ

県、市町村、高等教育機関等で実施している生涯学習に関する講座等を体系化し、県民に学習機会を広域的に提供する。

* 生涯学習情報提供システム

生涯学習に関する各種情報をデータベース化し、インターネットで提供する生涯学習情報提供システムの充実を図る。

* 遠隔講義配信システム

離島などの地理的要因や個々の経済的・時間的制約に左右されない公平な学習機会を整備するため、講座のライブ配信及びオンデマンド講座の充実に努める。

* 学習相談

県民の学習上の問題解決に寄与するため、学習教材や研修資料、講座講師紹介等生涯学習に関する内容や方法について助言・援助する学習相談を行う。

II 学校教育の充実

(1) 心の教育の充実

* 道徳教育の充実

豊かな心を持ち、たくましく生きる人間の育成を図るために、学校・家庭・地域社会が一体となって道徳教育の改善・充実を期する必要がある。そのために、道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業や道徳教育推進連絡協議会を実施する。

* 特別活動の充実

教育活動全体における特別活動の役割を踏まえ、児童生徒が集団や社会の形成者としての見方・考え方を働かせ、育成すべき資質・能力を身に付けさせる。そのために様々な集団活動に自主的、実践的に取り組ませる中で、お互いのよさや個性、多様な考えを認め合い、等しく合意形成に関わり役割を担い、豊かな人間性・社会性の育成を目指す。

* 平和教育に関する教職員研修の推進

国際社会の一員として、世界の平和に貢献し得る幼児児童生徒を育成する。

* 高校中退対策の強化

各学校に中途退学対策委員会を設置するとともに、「高等学校中途退学対策の基

本方針と具体的取組」に示された対策の具現化を図るため、高等学校生徒就学支援センター事業、中途退学対策及び特別活動の活性化事業を推進する。

(2) 確かな学力の確立

* 学習指導の充実

教育課程の編成及び実施上の諸問題について専門的に研究し、教育課程の改善・充実により、創造性を生かした学習指導法を工夫し、基礎・基本の徹底を図ることを目的に研究指定校の事業を行う。

主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の充実、諸資料の活用による個に応じた指導の強化、学校支援訪問等を通じた市町村教育委員会・学校との連携強化、補充的・発展的指導の促進、中・高連携による高校入試結果の分析の説明会の開催。

(3) 健やかな心と体を育む教育の充実

* 学校体育・スポーツの推進

児童生徒が生涯にわたって心身の健康を保持増進し、豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成や健康・安全で活力ある生活を送るための基礎を培う体育・スポーツ、健康教育の充実に努める。

* 健康教育の充実に関する組織活動の促進

児童生徒の健康・安全の保持増進を図るため、健康診断及び事後措置を強化するとともに、各種研修会を実施し、計画的・組織的に健康教育を推進する。

* 学校安全教育の充実・強化

学校安全教育の充実を図るため関係機関と連携し、指導者研修会、広報活動を行い、児童生徒の安全確保に努める。

* 学校体育団体の補助

学校体育関係団体に補助金を交付し、円滑な活動の推進と当該団体の充実強化を図るとともに、生徒の健康の保持増進や健全育成、競技力の向上に寄与する。

(4) 食育の推進

* 給食指導者研修会等の充実及び食事環境の整備

学校給食の栄養管理、給食指導、衛生管理の充実強化を図るために各種研修会を実施するとともに、研究校を指定する。さらに食に関する指導の充実を図る。

(5) 特別支援教育の充実

就学指導の充実、指導内容・方法の充実、交流及び共同学習の推進、職業自立を図るための進路指導の充実、学校給食配達委託事業、特別支援学校等における医療的ケア体制整備事業、インクルーシブ教育システム整備事業、県立高等学校特別支援教育支援員配置事業の充実。

(6) 幼児教育の充実

* 保育者の資質向上に関する研修等の充実

県（県立総合教育センター、教育事務所、義務教育課）が主体となって実施する法定研修等（初任者研修、教職2年目研修、中堅教諭等資質向上研修）をはじめ、

認可外保育施設も対象とした沖縄県幼児教育合同研修会を実施することで保育者の資質向上を図る。また、県教育委員会研究指定園事業においては、国の動向や県の施策に基づいた研究テーマをもとに取り組んでいる。

文部科学省幼稚園教育理解推進事業において、教育課程研究協議会や園長等運営管理協議会、保育技術協議会など、要領や指針に基づいた教育・保育について、幅広く見識を深める機会としている。

* 発達と学びの連続性を保障する幼小接続の推進

幼児教育・保育の無償化に伴い、ますます就学前教育の教育的効果が求められている中、子どもの発達と学びの連続性を保障する幼小接続を実現するために、幼児教育施設間の横の連携と小学校との縦の連携の充実をめざす。

(7) 個性を大切に教育の推進

* 進路指導の充実

進路指導実践研究校の指定、小・中・高校連携したキャリア教育の推進、県内外職場開拓、社会的・職業的自立にむけて必要な資質や能力の育成、小・中・高校における職場見学・職場体験・インターンシップ等の推進。

* へき地教育の充実

へき地校は小規模で複式学級も多く、へき地教育の充実・振興を図るためにはそれらの特性をいかした学校経営、学級経営、学習指導の取組が必要であることから、沖縄県へき地教育研究大会の開催、県立総合教育センター等における研修の充実を図る。

(8) 魅力ある学校づくりの推進

* 教職員研修の充実

学校教育に対する社会的な要請に応えるとともに、本県教育の課題解決をめざし、初任者研修を始めとする教職員研修の体系的な整備を図り、教職員の使命感、資質、力量を高める研修及び学校経営の充実を図る。

* 高校教育の改善・充実

魅力ある学校づくりの推進、中高一貫教育の推進。

* 第5期(平成24年度～令和3年度)県立学校編成整備計画の推進

高等学校については、少子化の傾向を踏まえ、学校規模・配置の適正化を図るとともに、新しいタイプの学校づくり等を進め、新しい時代に対応した適切かつ多様な形態の学校の再編・整備をめざす計画の実施に努める。

特別支援学校については、学校規模の適正化を図るとともに、軽度知的障害生徒が職業的・社会的自立を目指す高等支援学校の充実や、障害のある生徒と障害のない生徒との交流及び共同学習をより積極的に推進し、共生社会の実現に向けた計画の実施に努める。

* 県立学校施設の整備

老朽校舎の改築及び普通教室への空調整備等を推進する。

* 学校緑化・学校環境の整備

快適な学習環境の創造を目指し、学校緑化及び環境整備に努める。

*** 県立学校借用地の買い上げ**

教育財産の適正な管理に資するため、県立学校用地の買い上げを図る。

Ⅲ 国際社会・情報社会等への対応

(1) 国際社会に対応した教育の推進

*** 国際理解教育の推進**

外国語教育の充実及び語学指導等を行う「外国青年招致事業」及び「沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト」の充実を図る。

国際社会に対応する外国語教育・国際交流を推進する。

*** 人材育成の推進**

「国際性に富む人材育成留学事業」及び「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」を充実させ、国際社会で主体的に活躍できる人材の育成を図る。

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。

(2) 情報社会に対応した教育の推進

*** コンピュータ等の整備**

情報化・国際化の進展及び産業構造の変化に適切に対応した教育を行うため、コンピュータ等の設備を整備する。

*** ICT教育研修の充実**

児童生徒の情報活用能力の育成及び「確かな学力」を身に付けさせることを目的に、各教科の授業でICTを活用するための研修、教材作成のための研修、情報モラル指導の充実に向けた研修、教育の情報化を推進する指導者育成のための研修等を実施する。

(3) 科学技術の進展に対応した教育の推進

*** 知的好奇心に応える事業の推進**

生徒の知的好奇心に応えるために、科学の甲子園ジュニア・科学の甲子園県予選の実施、各種サイエンスプログラム・宿泊学習会への生徒派遣、サイエンス講演会への案内を行い、沖縄科学技術向上事業を推進する。また、各種研究会主催の生徒研究発表会や沖縄青少年科学作品展、SCORE!（サイエンスin オキナワ）等の共催事業を通して児童生徒の研究発表の機会を提供する。

*** 環境教育の推進**

環境教育指導者養成講座の開催や全国研修会への派遣、高等学校環境教育推進校の指定等を行う。身近な環境に目を向け、環境保全に積極的に参加する意欲、能力の育成を図る。

Ⅳ 子どもの貧困対策の推進

(1) 学校教育による自己肯定感を育む支援と学力の保障

*** 自己肯定感を育む支援**

児童生徒が自分のよさに気付き、学び・育ちを実感しながら粘り強く取り組むよう、「授業の質的改善」を進めると共に、児童生徒が自分自身の学びの過程を客観的に評価したり、自分自身のよさを伸ばしたいと感じたりするような活動を教育活動全体で行う。

* 学力の保障

学校教育において自ら学び考える力を育み、学力を保障するため、ICTの活用などによる「個別最適な学び」を実現し、児童生徒に身に付けさせたい資質・能力を確実に育む。また、実践的な研修で教師の授業力向上を図るとともに、研修で得た指導方法等を他の教師へ波及させるなど、児童生徒の学力保障に全校体制で組織的に取り組む。

(2) 学校を窓口とした福祉関連機関との連携

* 福祉関連機関との連携

学校を窓口として、支援が必要な家庭の児童生徒を早期の段階で生活支援や福祉制度に繋げていくことができるよう、スクールソーシャルワーカーの配置拡充及び市町村配置のスクールソーシャルワーカー等との連携・協力により支援を強化する。また、不登校傾向や中途退学が懸念される生徒が多い高等学校に就学支援員を配置し、相談支援、訪問支援、福祉関係機関、民間支援団体等との協働による支援体制を構築する。

(3) 経済的支援

* 保護者等の経済的負担の軽減

準要保護児童生徒に対する援助の認定基準、対象費目や単価等の全国調査結果を市町村に提供し情報を共有すること等により、必要な児童生徒に対し援助が届くよう就学援助の充実を促進する。

高等学校等就学支援金制度により、所得が一定基準以下の世帯に対して高等学校の授業料に充てる就学支援金を支給し、家庭の教育費負担の軽減を図る。

授業料以外の教育費負担を軽減するため、「高校生等奨学給付金（奨学のための給付金）制度」により、低所得世帯を支援する。

県外難関大学等への進学を推進するため県外進学大学生支援事業（給付型奨学金）を実施するなど、県内高等学校生徒の大学等進学率の改善に取り組む。

V 青少年の健全育成

(1) 健やかな青少年を育む地域活動・体験活動の充実

* 地域づくりの担い手となる人材育成推進事業

青少年が生活・自然体験活動、社会参加活動、地域行事や地域活動等に参加できる地域の教育力を活性化するための推進体制・条件整備等に努める。

* 御万人すりていクリーン・グリーン・グレイシャス（CGG）運動

各地域で「地域の子は地域で守り育てる」気運の醸成を図るため、学校・家庭・地域・社会教育関係団体と連携し「クリーン活動」や「ふれあい活動」を展開する。

(2) ユイマールの心でつなぐ学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力

* 放課後子ども教室推進事業

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の参画を得て、子ども達と共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する。また、本事業は「地域学校協働活動推進事業」及

び「家庭教育支援事業」と合わせて、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」として実施する。また、厚生労働省の補助事業である「放課後児童健全育成事業」と連携を図る。

*** 地域学校協働活動推進事業**

子どもたちを健やかにはぐくむためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、社会全体の教育力の向上に取り組む必要がある。地域全体で学校教育を支援する体制づくりを行う「地域学校協働本部」の取組を推進することで、学校教育の充実、地域の教育力の向上を図る。(県内19市町村・83地域学校協働本部)

VI 社会教育の充実

(1) ニーズに応えた活動を支える社会教育基盤の整備・充実

*** 県立図書館の整備・充実**

県立図書館の整備・充実を図り、読書サービスや学習機会拡充に努める。

*** 市町村立公民館、図書館等の設置・促進**

社会教育の拠点施設である市町村立公民館・図書館の設置を促進することにより、地域における生涯学習体制の充実を図る。

*** 子どもの読書活動の推進**

「第四次沖縄県子どもの読書活動推進計画～五感に響かせるE・E・Tプラン～」に基づいた施策の推進のため「子どもの読書活動推進事業」を行う。また、「子どもの読書活動推進担当者会」を開催し、子どもの読書活動の推進の方策や連携・協力の在り方、県民への広報・啓発等についての協議を行う。

*** 県立青少年の家の整備・充実**

青少年の家の整備・充実を図り、学習機会の拡充、集団宿泊学習の充実に努める。

*** 社会教育関係団体との連携**

社会教育関係団体の自主的活動は、本県社会教育の振興を図るうえで重要であり、各種社会教育関係団体との連携に努める。

*** 視聴覚ライブラリーの整備・充実**

視聴覚機材や教材の活用を図るため、視聴覚ライブラリーの整備充実に努める。

(2) 時代のニーズに応える社会教育活動の充実

「社会の要請」を踏まえ社会の変化に対応できる自立した個人や地域のコミュニティを形成することを目的とし、社会教育指導者の資質向上のための研修会を開催し、社会教育活動の充実を図る。

(3) 心の触れあいのある家庭教育機能の充実

*** 家庭教育支援者研修会**

家庭教育に関する専門的な知識を深め、技能等を高める研修を通して、その充実を図り、併せて、アドバイスのできる人材の養成につなげる。

*** 家庭教育支援事業**

家庭教育や子育てに関する学習機会や情報を提供し、社会全体で家庭教育を支えていくためのよりよい環境を醸成する。

*** 親子電話相談事業**

家庭教育に関する悩みや不安を抱く保護者、友人関係で悩む子ども等への支援として電話相談を行う。

*** 家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業**

基本的な生活習慣の確立や規範意識の向上等、家庭教育力の改善充実を図る。

VII 文化の継承・発展

(1) 文化財の保護と活用

*** 文化財の保護**

県内に所在する貴重な文化財を指定・保護し、その活用を図るとともに、地域文化の創造活動を推進する。

- ・文化財の調査及び指定、史跡等の保存整備、伝承者育成事業等の促進、遺跡詳細分布調査の促進
- ・組踊等教育普及事業
- ・みんなの文化財図鑑刊行事業

*** 新沖縄県史・歴代宝案の編集**

- ・新沖縄県史編集事業（資料調査・収集・整理、資料編・ビジュアル版・各論編研究紀要等の編集・発行等）

昭和62年に完結した「沖縄県史」（全24巻）は明治から昭和前期までを対象としていたので、これを先史時代から現代までに拡大して、平成5年度より新たに編集・刊行する新沖縄県史編集事業がスタートした。第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき、編集刊行を推進する。

- ・歴代宝案編集事業（史料調査・収集・校合、校訂本・訳注本・普及本等の編集・発行等）

琉球王国の貴重な史料である「歴代宝案」（中国、東南アジア諸国との外交文書）については、第3次刊行計画（平成30～令和9年）に基づき編集刊行を進めている。平成24年度からは沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」がスタートした。「歴代宝案」の編集刊行もこの事業の中で取り組み、早期刊行を目指す。

(2) 文化施設の活用と文化芸術活動の推進

*** 県立埋蔵文化財センター事業の充実**

県立埋蔵文化財センターは、埋蔵文化財（出土品を含む。以下同じ）の調査研究及び保存を行うとともに、その活用を図り、教育、学術及び文化の発展に寄与し、以下の業務等を推進する。

- ・埋蔵文化財の調査研究を実施する。
- ・埋蔵文化財に関する資料の収集、保存及び活用を図る。
- ・埋蔵文化財に関する知識の普及を推進する。
- ・上記に掲げるもののほか、埋蔵文化財センターの設置目的を達成するために必要な業務を実施する。

*** 芸術文化鑑賞機会提供事業**

子どもたちの豊かな創造性と情操の涵養を育むとともに芸術を愛好する心と、舞

台芸術鑑賞の楽しさ、本物の芸術の素晴らしさを体感する機会を提供する。

- ・文化庁提供事業：「文化芸術による子供育成総合事業」
- ・県教育委員会提供事業：「沖縄県こども青少年芸術劇場」

*** 青少年文化活動の支援**

学校文化団体（沖縄県中学校文化連盟、沖縄県高等学校文化連盟）の育成並びに支援をして、本県の学校における文化活動の活性化を図る。

- ・総合文化祭の開催及び各種大会への生徒派遣等
- ・沖縄県高校生芸術文化国際交流プログラムの実施

Ⅷ 教育行政の充実

(1) 教育施策推進体制の充実

*** 「沖縄県教育振興基本計画(総論H24～R3、各論H29～R3)」の推進**

この計画は、大きな時代の転換期の中で、教育をめぐる諸課題の解決を図り、新しい時代に対応した本県教育の在り方についての新たな視点と方向性を示したものであり、長期的・総合的観点に立って将来の展望を拓き、効率的かつ効果的な施策の展開を図るため、同計画の推進に努める。

*** 各機関・団体等との連携・協力の推進**

各教育機関、市町村教育委員会及び各関係機関との連携・協力を図り、本県の教育施策実現に努める。

(2) 教育委員会の充実

*** 市町村教育委員会教育長・教育委員研修会の開催**

教育行政の当面する課題等について理解を深め、文教施策を推進する。

*** 教育委員と学校現場等との意見交換会の実施**

教育委員と市町村教育委員会、学校教職員との意見交換会を実施する。

*** 沖縄県教育委員会行財政改革推進会議の開催**

行財政改革に関する事項を調査検討し、教育委員会における行財政改革を推進する。

(3) 教職員等の労働環境の改善・充実

*** 労働安全衛生管理体制の整備**

教職員が教育活動に従事する上で適切な労働環境の確保を図るため、教職員の健康管理、衛生委員会の活性化等労働安全衛生管理体制の整備・促進を図る。

*** 心の健康づくり計画の推進**

教職員の心の健康の保持増進が総合的かつ効果的に実施されるようメンタルヘルス対策に取り組む。

2 教育委員会

(1) 教育委員会の構成

令和3年3月31日現在の県教育委員会の構成は、次のとおりである。

区分	氏名	委員としての任期
教育長	金城 弘昌	令和2年4月1日～令和4年3月31日
委員 (教育長職務代理者)	照屋 尚子	平成30年1月1日～令和3年12月31日
委員	上原 勝晴	平成30年7月15日～令和4年7月14日
委員	山里 清	平成31年4月5日～令和5年4月4日
委員	藏根 美智子	令和2年1月1日～令和5年12月31日
委員	小濱 守安	令和3年1月1日～令和6年12月31日

(2) 教育委員会の会議

① 令和2年度 会議の期日及び付議事項等

区分		期日	付議案件等	
			議案	報告
第8回	定例	令和2年 4月16日	1	16
第9回	定例	令和2年 5月21日	2	5
第10回	定例	令和2年 6月18日	4	1
第11回	定例	令和2年 7月30日	7	4
第12回	定例	令和2年 8月20日	0	3
第13回	定例	令和2年 9月10日	0	6
第14回	定例	令和2年 10月22日	3	5
第15回	定例	令和2年 11月19日	2	5
第16回	定例	令和2年 12月24日	0	3
第1回	定例	令和3年 1月21日	0	3
第2回	定例	令和3年 2月16日	2	8
第3回	臨時	令和3年 2月25日	3	0
第4回	定例	令和3年 3月18日	7	2
件数計			31	61

② 令和2年度 県教育委員会会議付議案件の状況

年月日	回次	区分	付 議 案 件			
04月16日	第08回	定例	報告	1	令和2年第1回沖縄県議会（2月定例会）における質問・答弁等概要報告	
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県教育委員会会計年度任用職員の報酬に関する規程）	
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県教育委員会の所管に属する非常勤職員の給与、勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令）	
				4	沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令）	
				5	沖縄県教育委員会訓令の一部改正（沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令）	
				6	令和2年度教育庁等職員の定期人事異動の概況	
				7	令和2年度公立学校教職員の定期人事異動の概況	
				8	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（市町村立学校非常勤講師派遣に関する規則の一部を改正する規則）	
				9	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則）	
				10	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（新型コロナウイルス感染症対策のための県立学校における一斉臨時休業について）	
				11	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規程）	
				12	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校処務規程の一部を改正する訓令）	
				13	沖縄県教育委員会規則の一部改正（沖縄県立高等学校の通学区域に関する規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則）	
				14	令和2年度県立高等学校入学者選抜及び特別支援学校高等部入学者選抜の実施結果	
				15	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県文化財保護指導委員の設置に関する規則を廃止する規則）	
				16	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（新型コロナウイルス感染症対策のための県立学校における一斉臨時休業の期間延長について）	
					議案	1
05月21日	第09回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和2年度沖縄県一般会計補正予算（第2号）」に対する意見）	
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校の臨時休業期間の取扱について）	
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校の臨時休業及び再開後の取扱について）	
				4	国の重要文化財（書籍・典籍の部）の指定についての報告	
				5	無形文化財保持者の追加認定についての報告	
				議案	1	学校職員の人事について
					2	学校職員の人事について

年月日	回次	区分	付 議 案 件			
06月18日	第10回	定例	報告	1	令和2年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の志願状況	
			議案	1	沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校の本校化に係る学校設置基本方針について	
				2	沖縄県立美咲特別支援学校はなさき分校の本校化に係る校名決定について	
				3	令和3年度に使用する教科用図書の採択基本方針について	
				4	沖縄県立高等学校の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	
07月30日	第11回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和2年度沖縄県一般会計補正予算（第4号）」に対する意見）	
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）	
				3	令和3年度沖縄県立高等学校入学定員について	
				4	高等学校における障害のある人もない人も共に学ぶ新たな仕組みづくりの取扱いについて	
			議案	1	沖縄県立伊良部高等学校の廃止について	
				2	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則について	
				3	沖縄県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について	
				4	学校職員の人事について	
				5	学校職員の人事について	
				6	学校職員の人事について	
				7	学校職員の人事について	
				報告	1	令和2年第4回沖縄県議会（6月定例会）における質問・答弁等概要報告
					2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校における新型コロナウイルス感染症対策のための一部臨時休業について）
3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県立学校の一部臨時休業の延長について）					
09月10日	第13回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和2年度沖縄県一般会計補正予算（第6号）」に対する意見）	
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）	
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「義務教育諸学校の教職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例」に対する意見）	
				4	市町村立中学校及び県立中学校で使用する教科用図書の採択状況等についての報告	
				5	県立学校法律相談・研修活用事業（スクールロイヤー制度）について	
				6	第44回全国高等学校総合文化祭（WEB SOUBUN）についての報告	

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
10月22日	第14回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則）
				2	沖縄県教育委員会規則の一部改正（沖縄県立学校の分校の設置に関する規則等の一部を改正する規則）
				3	沖縄県教育委員会訓令の一部改正（県立学校処務規程の一部を改正する訓令）
				4	令和3年度沖縄県立特別支援学校幼稚部及び沖縄県立高等特別支援学校入学定員
				5	令和2年度実施公立学校管理職候補者選考試験最終合格者の報告
		議案	1	令和2年度沖縄県教育委員会の事務の点検・評価報告書（令和元年度対象）について	
			2	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令について	
			3	学校職員の人事について	
11月19日	第15回	定例	報告	1	令和2年第6回沖縄県議会（9月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和2年度沖縄県一般会計補正予算（第8号）」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「工事請負契約についての議決内容の一部変更について」に対する意見）
				4	令和元年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」結果等の概要
				5	令和2年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験等最終合格者の報告
		議案	1	学校職員の人事について	
			2	学校職員の人事について	
12月24日	第16回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（令和2年度における会計年度任用職員の年次休暇以外の有給休暇の特例に関する規程）
				2	令和3年度特別支援学校高等部入学定員について
				3	新たな史跡、天然記念物の指定並びに、史跡の追加指定と新たな登録記念物（名勝地関係）、登録有形文化財（建造物）の登録についての報告
令和3年					
01月21日	第01回	定例	報告	1	令和2年第7回沖縄県議会（11月定例会）における質問・答弁等概要報告
				2	令和2年度実施沖縄県立学校実習助手及び寄宿舎指導員選考試験最終合格者の報告
				3	令和2年度実施沖縄県教育委員会職員（船員等）選考試験最終合格者の報告

年月日	回次	区分	付 議 案 件		
02月16日	第02回	定例	報告	1	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「令和3年度沖縄県一般会計予（甲第1号議案）」及び「令和2年度沖縄県一般会計補正予算（甲第25議案）」に対する意見）
				2	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				3	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「工事請負契約について」及び「工事請負契約についての議決内容の一部変更について」に対する意見）
				4	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				5	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見）
				6	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「財産損傷事故に関する和解等について」及び「車両損傷事故に関する和解等について」に対する意見）
				7	教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理（県議会議案「車両損傷事故に関する和解等について」に対する意見）
				8	県立高等学校男子生徒の自死について
			議案	1	沖縄県教育庁組織規則及び沖縄県教育庁等標準的な職を定める規則の一部を改正する規則について
				2	学校職員の人事について
02月25日	第03回	臨時	議案	1	教育庁等職員の人事について
				2	学校職員の人事について
				3	学校職員の人事について
03月18日	第04回	定例	報告	1	県立高等学校及び県立特別支援学校編成整備計画の基本方向（令和4年度～令和13年度）について
				2	令和2年度沖縄県学力向上推進本部会議開催結果について
			議案	1	沖縄県教育委員会会議規則の一部を改正する規則及び沖縄県教育委員会オンライン会議システム利用会議運営要領について
				2	北部A中高一貫教育校（仮称）設置基本方針について
				3	沖縄県立学校施設長寿命化計画について
				4	沖縄県教育関係職員表彰規則の一部を改正する規則について
				5	沖縄県教育庁職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令について
6	学校給食用パン、ミルク、麺及び米飯加工委託工場の選定要項及び学校給食用米穀委託とう精工場の選定要項を廃止する訓令について				
7	高校生の自死事案詳細調査に係る対応について				

(3) 沖縄県教育委員会委員の活動（令和2年度）

期日	区分	行事等	出席者	場所
4月9日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
4月16日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第8回教育委員会会議（4月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
5月21日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第9回教育委員会会議（5月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
6月11日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
6月18日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第10回教育委員会会議（6月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
7月16日	外部会議	全国都道府県教育委員会連合会第1回総会等	松本委員	書面会議
7月28日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
7月30日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第11回教育委員会会議（7月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
8月6日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	リモート会議
8月20日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第12回教育委員会会議（8月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
9月3日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、藏根委員	那覇市（県庁）
9月3日	式典	特別支援学校就業支援キャンペーン	教育長、藏根委員	那覇市
9月8日	視察	学校等視察及び意見交換（JICA沖縄）	教育長、松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員	浦添市
9月8日	視察	学校等視察及び意見交換（県立鏡が丘特別支援学校）	教育長、松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員	浦添市

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
9月9日	研修	前期・離島長期研修研究報告会	各委員においてライブ配信 視聴	沖縄市
9月10日	研修	前期・離島長期研修研究報告会	各委員においてライブ配信 視聴	沖縄市
9月10日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第13回教育委員会会議 （9月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
9月11日	研修	第2回県立学校校長研修会	照屋委員、藏根委員	沖縄市
10月8日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
10月22日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第14回教育委員会会議 （10月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、藏根委員	那覇市（県庁）
10月26日	研修	特別支援教育管理職悉皆研修	照屋委員	那覇市
10月28日	研修	特別支援教育管理職悉皆研修	藏根委員	糸満市
10月29日	視察	学校等視察及び意見交換（北中城 村立北中城小学校）	松本委員、照屋委員、上原 委員、山里委員、藏根委員	北中城村
10月29日	視察	学校等視察及び意見交換（県立コ ザ高等学校）	松本委員、照屋委員、上原 委員、山里委員、藏根委員	沖縄市
10月29日	視察	学校等視察及び意見交換（県立美 咲特別支援学校）	松本委員、照屋委員、上原 委員、山里委員、藏根委員	沖縄市
11月5日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
11月6日	式典	令和2年度沖縄県教育関係職員表彰 （県立学校・小中学校）	教育長、照屋委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
11月6日	式典	第44回沖縄県高等学校総合文化祭 総合開会式	照屋委員	沖縄市
11月12日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
11月12日	総合教育会議	令和2年度第1回総合教育会議	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
11月19日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第15回教育委員会会議 （11月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、 上原委員、山里委員、 藏根委員	那覇市（県庁）

期日	区分	行事等	出席者	場所
12月2日	視察	県立真和志高等学校と県立島尻特別支援学校との交流及び共同学習視察	松本委員、照屋委員、山里委員、藏根委員	那覇市
12月19日	研修	沖縄キャリア教育EXP02020	照屋委員	那覇市
12月24日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
	会議	令和2年第16回教育委員会会議（12月定例会）	教育長、松本委員、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
1月4日	その他	教育委員辞令交付式	教育長、小濱委員	那覇市（県庁）
	勉強会	教育委員勉強会	小濱委員	那覇市（県庁）
1月21日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第1回教育委員会会議（1月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
1月27日	勉強会	教育委員勉強会	山里委員、藏根委員	那覇市（県庁）
2月1日	外部会議	全国都道府県教育委員協議会第2回総会等	照屋委員	書面会議
2月3日	研修	令和2年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会	山里委員、藏根委員	オンライン研修
2月6日	研修	総合教育センター研究発表会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	オンライン研修
2月9日	研修	市町村教育委員会教育長・教育委員研修会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	オンライン研修
2月10日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
2月16日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第2回教育委員会会議（2月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
2月25日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第3回教育委員会会議（臨時会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
3月5日	視察	学校等視察及び意見交換（宮古島市立平良第一小学校）	照屋委員、上原委員、藏根委員、小濱委員	宮古島市
3月5日	視察	学校等視察及び意見交換（宮古島市立伊良部島小・中学校）	照屋委員、上原委員、藏根委員、小濱委員	宮古島市

期日	区分	行 事 等	出席者	場所
3月5日	視察	学校等視察及び意見交換（未来創造センター）	照屋委員、上原委員、藏根委員、小濱委員	宮古島市
3月6日	式典	県立伊良部高等学校卒業式・閉校式・感謝の集い	教育長、照屋委員、上原委員、藏根委員、小濱委員	宮古島市
3月9日	研修	令和2年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会 ①	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月10日	研修	令和2年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会 ②	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月11日	研修	令和2年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会 ③	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月12日	研修	令和2年度総合教育センター後期・1年長期研修研究報告会 ④	各委員においてライブ配信又はオンデマンド配信視聴	沖縄市
3月12日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
3月18日	勉強会	教育委員勉強会	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）
	会議	令和3年第4回教育委員会会議（3月定例会）	教育長、照屋委員、上原委員、山里委員、藏根委員、小濱委員	那覇市（県庁）

3 条例・規則等の制定及び改廃

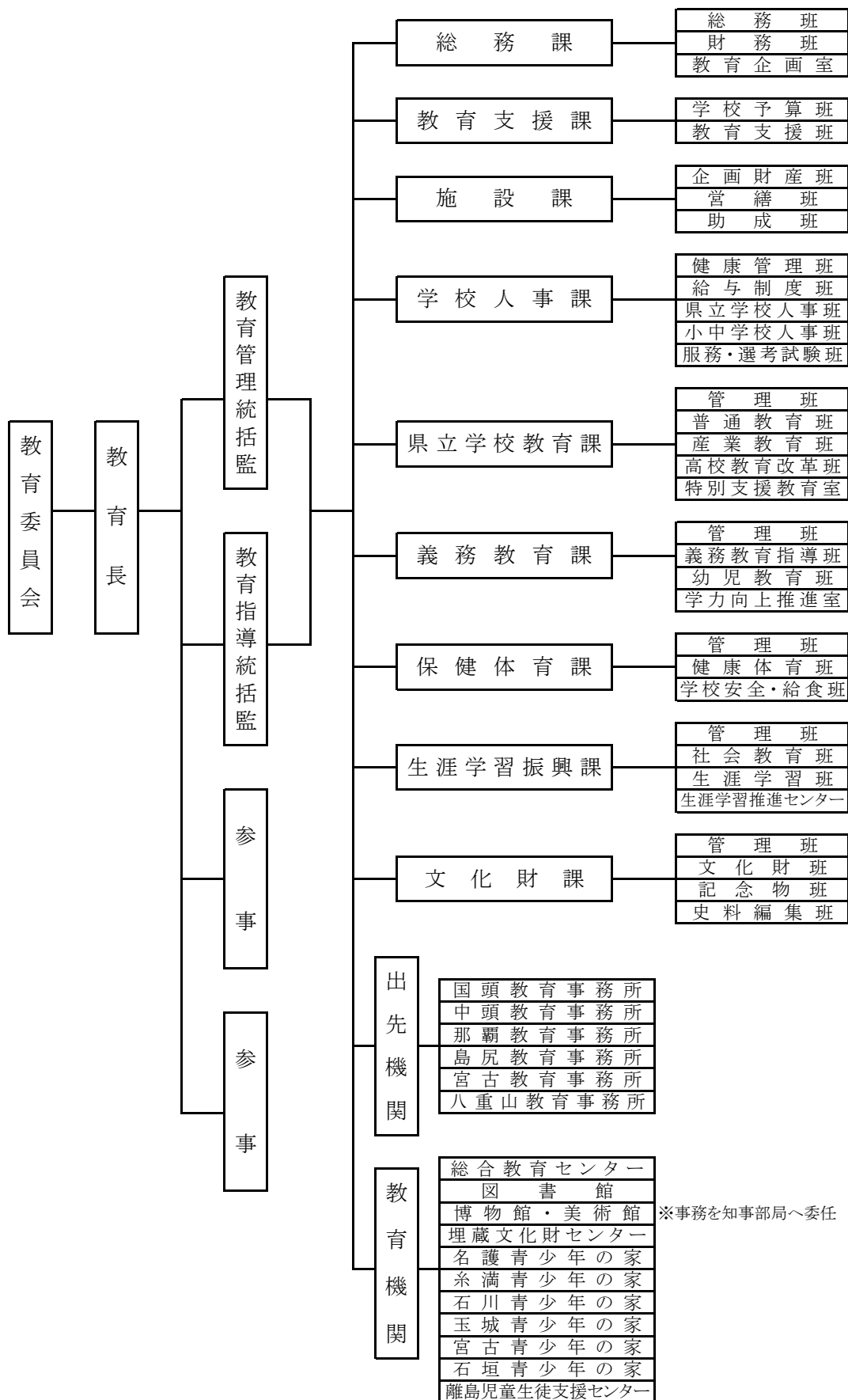
令和2年度中に制定・改廃された教育委員会関係の条例・規則等は、次のとおりである。

区分	例規名称	概要
条例	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例	・沖縄県立伊良部高等学校を廃止し、沖縄県立はなさき支援学校の名称及び位置を定めることとした。(令和2年9月) ・沖縄県立那覇みらい支援学校の名称及び位置を定めることとした。(令和3年3月)
	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例の一部を改正する条例	教育職員が正規の勤務時間及びそれ以外の時間において行う業務の量の適切な管理等は、サービスを監督する教育委員会の定めるところにより行うこととした。
	沖縄県学校職員定数条例の一部を改正する条例	県立高等学校、県立特別支援学校及び県立中学校の職員並びに市町村立小学校及び中学校の職員の定数を改めることとした。
	沖縄県教育委員会の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	条例等に基づく市町村立学校教職員の扶養手当の認定に関する事務等沖縄県教育委員会の権限に属する事務の一部を、権限委譲の協議が調った伊江村、伊平屋村及び伊是名村が処理することとした。
教育委員会規則	沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則の一部を改正する規則	高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行令の改正及び高等学校等修学支援事業費補助金(専攻科の生徒への修学支援)の開始に伴い、授業料等の減免申請に係る提出書類を定めた規定を整理した。
	沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則	沖縄県立浦添商業高等学校及び沖縄県立沖縄水産高等学校から学科変更及び学科新設の要望があり、それぞれ特色ある学校づくりのために不可欠であるため、変更及び新設する学科について定めた。
	沖縄県立高等学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則	中城村の土地区画整理事業に伴う人口増加により、学校の近接性や通学の利便性の観点から現行の通学区域を地域の実態にあわせるため、西原高等学校の通学区域を変更した。
	沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則	共生社会の形成及びインクルーシブ教育システムの構築に向け、障害のある生徒と障害のない生徒が共に学ぶ仕組みと、一人一人の教育的ニーズに応じた学びを保障するための調査研究を行うため、知的障害の程度が中度・重度である生徒を対象に県立真和志高等学校に県立島尻特別支援学校真和志高等学校分教室を新設した。
	沖縄県立学校の分校の設置に関する規則等の一部を改正する規則	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴い、沖縄県立伊良部高等学校を廃止するとともに沖縄県立はなさき支援学校を設置するため、関係規程を改正した。
	沖縄県教科用図書選定審議会規則の一部を改正する規則	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律施行令の一部が改正されたことに伴い、教科用図書選定審議会の組織及び運営に関する都道府県の教育委員会規則への委任に係る根拠規定を整理した。
	沖縄県教育委員会における行政手続の押印見直しのための教育委員会関係規則の一部を改正する規則	教育委員会が所管する沖縄県立高等学校等の授業料等の徴収に関する条例施行規則等、20件の規則に規定されている行政手続について、県民からの押印を求めないこととした。
	沖縄県教育庁組織規則及び沖縄県教育庁等標準的な職を定める規則の一部を改正する規則	令和4年4月に開校予定の那覇みらい支援学校の円滑な開校のため、県立学校教育課に那覇みらい支援学校開校準備室を設置するとともに、同室の事務を総括する那覇みらい支援学校開校準備室長を配置することについて定めた。

区分	例規名称	概要
教育委員会規則	沖縄県教育委員会会議規則の一部を改正する規則	オンライン会議システムを利用した会議を可能にするため、沖縄県教育委員会の会議に関し必要な事項を定めた。
	沖縄県教育関係職員表彰規則の一部を改正する規則	学校の活性化を図ることを目的として、教職員組織の表彰のについて定めることとし、表彰の対象に教職員組織を加え、表彰の部門に優秀教職員組織部門を設けた。
教育委員会訓令	県立学校処務規程の一部を改正する訓令	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴い、沖縄県立伊良部高等学校を廃止するとともに沖縄県立はなさき支援学校を設置するため、関係規程を改正した。
	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令	沖縄県職員等の服務の宣誓に関する条例の一部改正に伴い、服務の宣誓は、人事異動通知書交付者に、署名した宣誓書を提出することとし、服務について誓約する書面を別に提出している場合は、当該書面をもって服務の宣誓をしたものとみなすよう改めた。
	令和2年度における会計年度任用職員の年次休暇以外の有給休暇の特例に関する訓令	新型コロナウイルス感染症拡大のため、会計年度任用職員について、本来なら7月から9月までとなっている夏季休暇の取得期間に加えて、令和2年度に限り12月から3月までの期間についても夏季休暇を取得可能とする特例を設ける規程を制定した。
	沖縄県教育委員会の所管に属する会計年度任用職員の勤務条件等に関する規程の一部を改正する訓令	会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則が改正されたことに伴い、夏季休暇を付与する期間「7月から9月まで」を「6月から10月まで」に改め、これまで無給休暇であった「妊産婦の保健指導及び健康診査」及び「妊娠中の通勤緩和」を有給休暇に改めた。
	外国語指導助手の勤務条件等の特例に関する規程の一部を改正する訓令	会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則が改正されたことに伴い、夏季休暇を付与する期間「7月から9月まで」を「6月から10月まで」に改め、これまで無給休暇であった「妊産婦の保健指導及び健康診査」及び「妊娠中の通勤緩和」を有給休暇に改めた。
	沖縄県教育委員会職員服務規程の一部を改正する訓令	那覇みらい支援学校開校準備室長の職の設置に伴い、課長等に那覇みらい支援学校開校準備室長を加えた。
	沖縄県教育庁等職員人事評価実施規程の一部を改正する訓令	那覇みらい支援学校開校準備室長の職の設置に伴い、人事評価の被評価者及び1次評価者である室長等に同職を加えた。
	沖縄県教育庁職員安全衛生管理規程の一部を改正する訓令	労働安全衛生の取組と療養者の療養及び復職支援の促進を図るため、医師による面接指導等の実施を規程に位置付けるとともに、療養者等に療養状況等の報告を義務付ける等について定めた。
教育長訓令	沖縄県教職員住宅貸付規程の一部を改正する訓令	沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例の施行に伴い、沖縄県立伊良部高等学校を廃止することとなるため、関係する教職員住宅の廃止について定めた。
	沖縄県視聴覚ライブラリー設置運営規程の一部を改正する訓令	科学技術の進展により、貸し出す主な視聴覚教材・機材の種類が変更されたことに伴い、教材・機材の定義について改めた。
	沖縄県駐留軍用地跡地利用推進連絡協議会設置規程の一部を改正する訓令	「企画部総合情報政策課」を「企画部デジタル社会推進課、情報基盤整備課」に改める等。

4 事務局等組織機構 (R2.4.1現在)

(1) 組織図



(2) 分掌事務

本庁、出先機関及び教育機関の分掌事務は、次のとおりである。

① 本庁

総務課	
総務班	秘書、文書、公印、叙勲・表彰、庁舎・車両管理、事務局の組織・定数及び人事、研修、勤務条件、法令審査、公益法人、行政管理、争訟、情報公開、個人情報保護、市町村教育委員会の一般的指導・助言、請願・陳情、議会、広報・広聴、公立学校共済組合
財務班	予算編成・執行・決算、財務事務指導、新財務会計システム
教育企画室	教育委員会の会議、教育行政の総合的企画・調整、県立学校の設置・廃止、教育関係調査・統計
教育支援課	
学校予算班	県立学校予算(運営費)、授業料等、諸教育設備整備、就学支援金、奨学のための給付金
教育支援班	定通制・通信制修学奨励費、特別支援・義務教育就学奨励費、要保護児童生徒援助事業、幼稚園就園奨励事業、へき地児童生徒援助事業、教育情報及び行政情報化に関する総合的企画・調整、国際交流・人材育成財団
施設課	
企画財産班	県立学校施設整備、国庫補助事業、県立学校用地の取得、教育財産の取得・処分、財産台帳の総括、借用校地、学校緑化事業
営繕班	県立学校施設の維持補修、改装改修、屋外環境整備
助成班	市町村の公立文教施設に関する指導監査、補助金に係る財産処分、市町村立学校の災害対策に関する指導監査
学校人事課	
健康管理班	職員の健康診断、公務災害、労働安全衛生体制の整備、教職員住宅の維持管理、財産形成貯蓄
給与制度班	学校職員の給与・旅費
県立学校人事班	県立学校教職員の任免・その他人事、県立学校の学級編制・教職員定数、教職員評価システム
小中学校人事班	公立小・中学校職員の任免・その他人事、市町村立小中립学校の学級編制・教職員定数、市町村立小・中学校の設置届出及び幼稚園の設置認可、教職員免許、教職員免許認定講習
服務・選考試験班	学校職員の服務、教員候補者選考試験、管理職選考試験
県立学校教育課	
管理班	庶務、公益法人
普通教育班	教育課程、教員の研修、研究指定校、学力向上、高校生の国際交流
産業教育班	産業教育、情報教育、実習船の管理運営、産業教育振興会、キャリア教育
高校教育改革班	高校入試、学科改編、通学区域、進路指導、転編入、中途退学対策、いじめ対策、修学旅行、生徒指導、高等学校卒業程度認定試験、スクールカウンセラー配置
特別支援教育室	特別支援教育、研修会、教育課程、情報教育、インクルーシブ教育システム整備事業、職業自立推進事業、免許法認定講習、進路指導

義務教育課	
管 理 班	庶務、国庫支出委任事務
義務教育指導班	教育課程、研究指定校、生徒指導、へき地教育、幼稚園教育、教科書その他教材
幼児教育班	幼児教育に係る教諭等の研修、幼児教育の振興
学力向上推進室	学力向上主要施策、授業改善プロジェクト、全国学力・学習状況調査、学力到達度調査、キャリア教育、学校図書館
保健体育課	
管 理 班	庶務、公益法人、災害共済事務
健康体育班	学校体育、学校保健、運動部活動、児童・生徒体力づくり、学校環境・衛生
学校安全・給食班	学校安全、学校給食、食育、栄養教諭・栄養職員
生涯学習振興課	
管 理 班	庶務、社会教育施設、一般社団法人等
社会教育班	図書館、読書活動推進、青少年の家、社会教育員の会議、公民館
生涯学習班	生涯学習の総合企画・調整、青少年の健全育成、放課後子ども教室、成人・青少年教育、PTA、婦人教育、CGG運動、ボランティア、家庭教育支援、電話相談
生涯学習推進センター	生涯学習の推進、生涯学習情報提供システム、遠隔講義配信システム、おきなわ県民カレッジ、視聴覚ライブラリー
文化財課	
管 理 班	庶務、文化庁補助事業、学校における芸術文化、学校文化団体の支援
文化財班	文化財、銃砲刀剣類の登録、博物館の指導等
記念物班	史跡・名勝、世界遺産、埋蔵文化財、埋蔵文化財センター
史料編集班	歴代宝案、沖縄県史の編集

② 出先機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
国頭教育事務所 中頭教育事務所 那覇教育事務所	総務班	庶務、経理、文書、公印、庁舎の管理、県費負担教職員の給与・旅費・福利・学校事務職員の研修、県費負担教職員の人事・服務・免許・教科外担任許可、地教委指導、連絡調整
島尻教育事務所 宮古教育事務所 八重山教育事務所	指導班	市町村立学校の学校教育に係る指導・助言、県立学校の生徒指導・進路指導に係る指導・助言、社会教育、学校保健・学校給食

③ 教育機関

名 称	班名	分掌事務及び所掌事務
総合教育センター	総務班 教科研修班 教育経営研修班 理科研修班 特別支援教育班 産業教育班 IT教育班	教育関係職員の研修、児童・生徒の実習、教育に関する調査・研究、教育研究資料の収集・提供、教育研究の援助、教育相談
図書館	総務班 資料班 奉仕班	図書の閲覧・貸出、図書資料の選択・収集・整理・保管、資料展示会等の開催、調査相談、読書団体等の育成、読書思想の普及
博物館・美術館	総務班 博物館班 美術館班	博物館・美術館資料の収集・保管・展示、資料の調査研究、資料の目録、図録、案内書、解説書等の作成、指定管理者との連絡調整 ※事務を知事部局へ委任
埋蔵文化財センター	総務班 調査班	埋蔵文化財の調査研究、資料の収集、保存及び活用、調査に関する指導・研修
名護青少年の家 糸満青少年の家 石川青少年の家 玉城青少年の家 宮古青少年の家 石垣青少年の家		青少年の共同宿泊活動、青少年の研修会・講習会・体育・レクリエーション、青少年教育の資料収集・作成・利用、青少年指導者の研修 ※指定管理者制度導入
離島児童生徒支援センター		高校が所在していない離島の中学校を卒業した高校の生徒の寄宿・生活指導、交流室の使用

5 教育委員会の職員定数

<令和2年度>

令和2年度における教育庁及び教育機関（学校を除く。）の職員定数は431人までで、現員は419人（教育長及び充て指導主事を除く。）である。

(1) 本庁

課名 \ 職名	教育長	統括監	参事	課長	教育企画室長等	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	主任技師	技師	主任指導主事	指導主事	社会教育主事	主任専門員	専門員	学校保健技師	合計	
総務課		2	2	1	2	1	2	4	6	9	2			2	1						34
教育支援課				1			2	2	10	3	4				1						23
施設課				1	1		3	2	5	7	1	3	1								24
学校人事課				1	2		5	5	18	9	4									1	45
県立学校教育課				1	1	1	4	2	2	2				1	3						17
義務教育課				1	1	1	3	1	1	1	1			2	4						16
保健体育課				1		1	3		1	1	1			1	8						17
生涯学習振興課				1		1	4		1	4	1				1	8					21
文化財課				1		1	3	1	2	3	2				13		3	2			31
合計	0	2	2	9	7	6	29	17	46	39	16	3	1	6	31	8	3	2	1		228

※平成28年度より教育長は特別職となったことから、定数外としている。

(2) 出先機関

出先機関名 \ 職名	所長	班長	主幹	主査	主任	主事	社会教育主事	合計
国頭教育事務所	1	2	1	1	3	2	1	11
中頭教育事務所	1	2	1	9	4		1	18
那覇教育事務所	1	2	1	4	2	2	1	13
島尻教育事務所	1	2	1	5		1	1	11
宮古教育事務所	1	2	1	1	2	1	1	9
八重山教育事務所	1	2	1	3	1	1		9
合計	6	12	6	23	12	7	5	71

(3) 教育機関

職名 教育機関名	参事	所長・館長	総括	副参事	班長	主幹	主査	主任	主事	用務員	主任研究主事	研究主事	主任指導主事	指導主事	主任司書	司書	主任専門員	専門員	主任専門職員	専門職員	合計	
総合教育センター		1	2		5		2	4		1	7	33		2								57
図書館		1		1	3	2	9	11	2					1		1						31
博物館・美術館																						0
埋蔵文化財センター		1		1	2	1	1	6	2					1			5	3				23
名護青少年の家																						0
糸満青少年の家																						0
石川青少年の家																						0
玉城青少年の家																						0
宮古青少年の家																						0
石垣青少年の家																						0
離島児童生徒支援センター		1					3												4	1		9
合計	0	4	2	2	10	3	15	21	4	1	7	33	0	4	0	1	5	3	4	1		120

※平成22年度より名護青少年の家、糸満青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より石川青少年の家、玉城青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成23年度より博物館・美術館については事務を知事部局に委任。
 ※平成24年度より宮古青少年の家、石垣青少年の家については指定管理者制度導入。
 ※平成27年12月より離島児童生徒支援センターを設置。

6 広報広聴・調査統計

(1) 広報広聴活動

教育に関する施策及び方針、当面する教育問題等を広く県民に知らせ、教育行政への理解と協力を求め、教育行政の円滑な推進を図るため、次の事業を行った。

○「学校一覧」の発行（A4版、令和2年度）

県内の学校数や児童・生徒数及び所在地等を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○「沖縄県教育年報」の発行（A4版、令和2年度版：239頁）

令和元年度の教育行政の実績を掲載し、教育委員会ホームページに電子ファイルを掲載。

○ 教育長記者会見を通じて教育行政に関する最新の情報を発表。

令和2年度：開催数1回、発表件数1件

(2) 調査統計

教育行政の基礎資料を得るために、令和2年度に実施した統計調査は次のとおりである。

地方教育費調査（文部科学省調査）

7 表彰

(1) 叙勲及び褒章

ア 令和2年春の叙勲（令和2年4月29日）

瑞宝小綬章	伊元正一	(教育功労)
瑞宝双光章	中野吉三郎	(教育功労)
瑞宝双光章	謝花弘	(教育功労)
瑞宝双光章	眞榮城玄昌	(教育功労)
瑞宝双光章	中村照夫	(教育功労)
瑞宝双光章	伊波徹	(学校保健功労)
旭日双光章	久高將吉	(文化財保護功労)

イ 令和2年秋の叙勲（令和2年11月3日）

瑞宝小綬章	池村幸夫	(教育功労)
瑞宝双光章	慶田盛安三	(教育功労)
瑞宝双光章	前門幸雄	(教育功労)
瑞宝双光章	平良隆志	(教育功労)
旭日双光章	當山フミ	(文化財保護功労)

ウ 高齢者叙勲

(令和2年度)

瑞宝双光章	國吉清子	(教育功労)
瑞宝双光章	久高利男	(教育功労)
瑞宝双光章	宮城源一	(教育功労)
瑞宝双光章	大城盛助	(教育功労)
瑞宝双光章	中島脩	(教育功労)
瑞宝双光章	野原清榮	(教育功労)
瑞宝小綬章	高里良春	(教育功労)
瑞宝双光章	親富祖善繁	(教育功労)
瑞宝小綬章	比嘉定俊	(教育功労)
瑞宝双光章	宮城英次	(教育功労)
瑞宝双光章	島尻実剛	(教育功労)
瑞宝双光章	喜屋原貞雄	(教育功労)
瑞宝双光章	仲宗根清次	(教育功労)
瑞宝双光章	喜屋武盛仁	(教育功労)
瑞宝双光章	高良武治	(教育功労)
瑞宝小綬章	岡村一男	(教育功労)
瑞宝小綬章	具志堅政芳	(教育功労)
瑞宝小綬章	平良亮	(教育功労)
瑞宝小綬章	山城正喜	(教育功労)
瑞宝双光章	島袋宗正	(教育功労)
瑞宝双光章	平良誠議	(教育功労)

瑞宝小綬章	村 吉 誠 德	(教育功勞)
瑞宝双光章	小 谷 良 治	(教育功勞)
瑞宝双光章	成 底 方 新	(教育功勞)
瑞宝小綬章	運 天 政 一	(教育功勞)
瑞宝双光章	山 川 宗 雄	(教育功勞)
瑞宝小綬章	島 田 昭	(教育功勞)
瑞宝双光章	仲宗根 正 明	(教育功勞)
瑞宝双光章	前 川 賢	(教育功勞)

エ 死亡叙位叙勲

(令和2年度)

従五位瑞宝小綬章	仲宗根 惇博	(教育功勞)
従五位瑞宝小綬章	波照間 英良	(教育功勞)
正 六 位	玉 榮 德 治	(教育功勞)
瑞宝单光章正六位	與 儀 稔	(教育功勞)
正 六 位	吉 本 清 治	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	仲 村 善 郎	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	具 志 堅 進	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	親 富 祖 善 繁	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	大 城 藤 助	(教育功勞)
瑞宝双光章正七位	宇 江 城 洋 一	(教育功勞)
従 六 位	謝 花 恒 義	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位	安 富 祖 清 壽	(教育功勞)
従 六 位	東 江 慶 雄	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	仲 西 盛 光	(教育功勞)
従 六 位	具 志 堅 興 德	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位	新 城 英 彦	(教育功勞)
正 六 位	玉 城 誠 榮	(教育功勞)
瑞宝小綬章正六位	仲 里 貢	(教育功勞)
従 五 位	運 天 政 雄	(教育功勞)
正 六 位	新 里 恒 彦	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	仲 田 典 爾	(教育功勞)
従 六 位	宮 城 源 一	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位	宮 里 智 昌	(教育功勞)
従 六 位	宮 城 秀 一	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	金 城 佳 隆	(教育功勞)
正 六 位	仲 松 功 一	(教育功勞)
瑞宝小綬章正六位	我 那 霸 宗 松	(教育功勞)
従 六 位	池 原 弘	(教育功勞)
正 七 位	宮 城 元 信	(教育功勞)
従 六 位	仲 村 繁 一	(教育功勞)
正 六 位	喜 屋 原 貞 雄	(教育功勞)

正 六 位	源 河 德 博	(教育功勞)
瑞宝小綬章正六位	嶺 井 徹	(教育功勞)
従 六 位	野 原 正 徳	(教育功勞)
瑞宝双光章従六位	島 袋 重 徳	(教育功勞)
正 六 位	新 垣 盛 秀	(教育功勞)
瑞宝双光章正六位	村 吉 政 一	(教育功勞)
従 六 位	中 石 清 重	(教育功勞)
正 六 位	糸 洲 朝 幸	(教育功勞)

(2) 文部科学大臣表彰

ア 教育者表彰

(令和2年12月3日)

與古田 思 信	(うるま市立兼原小学校長)
山 里 望	(那覇市立松城中学校長)
儀 間 清 浩	(沖縄県立浦添高等学校長)

イ 優秀教職員表彰

(令和3年1月12日)

眞喜志 直 子	(浦添市立港川小学校)
屋 良 京 子	(宮古島市立下地小学校)
前 泊 睦 美	(石垣市立新川小学校)
砂 川 晃 輝	(宮古島市立北小学校)
長 門 照 乃	(豊見城市立豊崎小学校)
根路銘 みどり	(八重瀬町立東風平中学校)
前 田 佐綾香	(糸満市立糸満中学校)
大 城 あやの	(沖縄市立美東中学校)
玉 城 伸 子	(名護市立名護中学校)
金 城 愛	(糸満市立西崎中学校)
東 江 直 樹	(沖縄県立北部農林高等学校)
北 村 崇 明	(沖縄県立北山高等学校)
神 里 涼 子	(沖縄県立那覇国際高等学校)
内 間 正 智	(沖縄県立陽明高等支援学校)
宮 良 純 子	(沖縄県立八重山高等学校)
那覇市立天久小学校教職員一同	(那覇市立天久小学校)
浦添市立港川小学校教職員一同	(浦添市立港川小学校)

ウ 地方教育行政功勞者表彰

(令和2年10月6日)

平 敷 昭 人	(元 沖縄県教育委員会教育長)
松 田 平 次	(元 読谷村教育委員会教育長)

エ 社会教育功労者表彰

(令和2年12月15日)

宮里博史 (那覇市)
森田孟則 (北中城村)

オ 優れた「早寝早起き朝ごはん」運動の推進

(令和3年3月5日)

ラジオ体操城北おはよう会 (那覇市)

カ 「地域学校協働活動」推進

(令和3年1月22日)

屋我地ひるぎ学園学校運営協議会
緑風学園学校運営協議会
うるま市立南原小学校地域学校協働活動推進本部

キ 視聴覚教育・情報教育功労者表彰

(令和2年9月1日)

志堅原敦彦 (西原町立坂田小学校)

ク 子供の読書活動優秀実践校・図書館・団体(個人)表彰

(令和2年4月23日)

【優秀実践校】

うるま市立中原小学校
那覇市立那覇中学校
沖縄県立開邦中学校開邦高等学校

【優秀実践団体(個人)】

西原町立西原東中学校読み聞かせサークルいちばん星みつけた (西原町)

ケ 障害者の生涯学習支援活動功労者表彰

(令和2年12月8日)

【個人】

玉城達男 (文化芸術)

【団体】

社会福祉法人 五和会 名護療育医療センター (スポーツ)

コ 優良PTA表彰

(令和2年10月22日)

沖縄県立北谷高等学校PTA
名護市立屋部中学校PTA
那覇市立さつき小学校PTA

サ 学校保健・学校安全

(令和2年10月13日)

【学校保健】学校保健安全表彰

伊元 幸 信 (学校医・沖縄市立泡瀬小学校)

仲里 正 博 (学校歯科医・元那覇市立天妃小学校)

玉山 善 正 (学校薬剤師・元沖縄県立北谷高等学校)

シ 地域文化功労者表彰

(令和3年1月24日)

前川 朝 文 (文化財保護)

石川 多津子 (文化財保護)

(3) 沖縄県知事表彰

ア 沖縄県功労者表彰

(令和2年11月3日)

教育部門 安 室 肇

イ 沖縄県文化功労者表彰

(令和2年11月9日)

表彰者(団体)数 団体なし、個人15(うち文化財保護関連個人9)

【個人】

諸見里 安 次 (伝統芸能 三線)

仲 田 美智子 (伝統芸能 箏曲)

島 袋 君 子 (伝統芸能 舞踊)

仲 嶺 眞 永 (伝統芸能 琉球歌劇)

比屋根 孝 子 (伝統芸能 八重山古典民謡)

堀 切 ト キ (伝統芸能 八重山伝統舞踊)

宮 国 マサ子 (伝統工芸 宮古苧麻糸手績み)

豊見山 カツ子 (伝統工芸 宮古上布)

安谷屋 昭 (文化財保護)

(4) 沖縄県教育委員会表彰

ア 社会教育功労表彰

(令和2年8月31日)

【個人の部】

大 浜 基 子 (石垣市教育委員会)

小 川 栄 子 (宮古島市教育委員会)

久保田 秀 樹 (糸満市教育委員会)

津久井 ルリ子 (ボーイスカウト沖縄県連盟)

土 屋 恭 子 (那覇市教育委員会)

津 森 義 弘	(豊見城市教育委員会)
古 堅 宗 男	(沖縄県PTA連合会)
前 楚 美津子	(与那国町教育委員会)
宮 城 右 勲	(豊見城市教育委員会)
與 那 敦 子	(ガールスカウト沖縄県連盟)
与那嶺 毅	(伊平屋村教育委員会)

【団体の部】

ガールスカウト沖縄県連盟第25団
 西原コーラス百合の会
 日本ボーイスカウト沖縄県連盟石垣第1団

イ 沖縄県読書活動優秀実践校・図書館・団体及び個人表彰

(令和2年11月2日)

【学校】

東村立高江小学校
 竹富町立古見小学校
 那覇市立鏡原中学校
 沖縄県立南部農林高等学校
 沖縄県立美里高等学校

【団体】

首里子どもの本を楽しむ会 (那覇市)
 平和朗読首里 (那覇市)
 点訳ボランティアふみの会 (沖縄県立沖縄盲学校)

【個人】

眞 座 孝 乃 (八重瀬町)
 與古田 八重子 (うるま市)

ウ 沖縄県教育関係職員表彰

(令和2年11月6日)

(ア) 優秀教職員部門

新 城 綾 子	(名護市立羽地小学校)
仲 村 卓	(恩納村立恩納小学校)
名 護 泰 子	(恩納村立恩納小学校)
町 田 宗 泰	(恩納村立恩納小学校)
儀 間 芳 奈	(嘉手納町立屋良小学校)
花 城 あゆみ	(宜野湾市立宜野湾小学校)
下 地 昌 代	(西原町立西原東小学校)
下 地 達 也	(浦添市立宮城小学校)
金 城 美 華	(那覇市立城西小学校)

鈴木	ゆかり	(那覇市立城西小学校)
金城	かおり	(那覇市立城岳小学校)
前里	美代子	(那覇市立城岳小学校)
高倉	博子	(那覇市立那覇小学校)
久保田	力也	(糸満市立真壁小学校)
古堅	桂子	(八重瀬町立新城小学校)
宮城	美律	(読谷村立読谷中学校)
大城	拓馬	(沖縄市立越来中学校)
横山	美香	(西原町立西原中学校)
棚原	千佳子	(浦添市立仲西中学校)
匹田	尚美	(浦添市立仲西中学校)
砂川	龍馬	(那覇市立石田中学校)
仲村	智	(八重瀬町立東風平中学校)
副田	健太郎	(南風原町立南風原中学校)
小那覇	いずみ	(沖縄県立美里高等学校)
津波古	章吾	(沖縄県立普天間高等学校)
當眞	里美	(沖縄県立宜野湾高等学校)
崎浜	秀勝	(沖縄県立西原高等学校)
城間	修	(沖縄県立西原高等学校)
大城	敏裕	(沖縄県立那覇高等学校)
知念	幸子	(沖縄県立那覇高等学校)
平安山	良太	(沖縄県立那覇西高等学校)
城間	篤	(沖縄県立向陽高等学校)
安田	盛也	(沖縄県立糸満高等学校)
根木	貴光	(沖縄県立宮古高等学校)
伊敷	茂一	(沖縄県立浦添商業高等学校)
上地	孝重	(沖縄県立沖縄盲学校)

(イ) 功労者部門

宇根	教子	(浦添市立港川小学校)
末吉	加代子	(那覇市立那覇小学校)
嶺井	政也	(本部町立本部中学校)
奥濱	正	(沖縄県立本部高等学校)
伊志嶺	勲	(沖縄県立那覇高等学校)
宮平	さつき	(沖縄県立沖縄盲学校)

エ 沖縄県児童生徒等表彰

(令和3年2月4日)

(ア) 教育・文化活動部門 (4人7団体)

読谷村立渡慶次小学校	音楽部
沖縄アミークスインターナショナル小学校	

AMICUS RS

伊江村立伊江中学校	ロボコン同好会
私立沖繩カトリック中学校	佐藤 りいら
沖繩県立読谷高等学校	金城 妃七
沖繩県立那覇工業高等学校	電子機械工作部
沖繩県立知念高等学校	写真部
沖繩県立知念高等学校	平良 ひなの
沖繩県立浦添工業高等学校	写真部
沖繩県立美里工業高等学校	機械工作部
私立沖繩カトリック高等学校	今井 麗

(イ) スポーツ活動部門 (3人)

うるま市立あげな中学校	平川 慧
沖繩県立那覇西高等学校	友利 晟弓
沖繩県立豊見城南高等学校	友利 優唯

(ウ) 他の児童生徒の模範部門 (26人2団体)

沖繩市立諸見小学校	諸見小学校児童会
沖繩市立美東小学校	岩下 光太郎
那覇市立寄宮中学校	高橋 美羽
沖繩県立開邦中学校	渡邊 吉弘
沖繩県立読谷高等学校	伊波 麗奈
沖繩県立読谷高等学校	田場 有莉
沖繩県立読谷高等学校	玉城 杏梨
沖繩県立読谷高等学校	比嘉 結花
沖繩県立読谷高等学校	新垣 妃菜乃
沖繩県立読谷高等学校	江田 愛華
沖繩県立読谷高等学校	神山 心優
沖繩県立読谷高等学校	眞榮田 小鈴
沖繩県立読谷高等学校	糸満 千
沖繩県立読谷高等学校	屋宮 美心
沖繩県立美里高等学校	高山 知奈
沖繩県立南部工業高等学校	仲榮眞 盛樹
沖繩県立南部工業高等学校	山城 英寿
沖繩県立開邦高等学校	城間 花音
沖繩県立開邦高等学校	ウエスト 奈那
沖繩県立浦添高等学校	外間 愛夏
沖繩県立浦添工業高等学校	中西 未来
沖繩県立浦添工業高等学校	高江洲 魁人
沖繩県立宮古総合実業高等学校	佐久川 友仁
沖繩県立宮古総合実業高等学校	友利 心
沖繩県立沖繩高等特別支援学校	比嘉 亜夢
沖繩県立大平特別支援学校高等部	金城 佳奈
沖繩県立那覇商業高等学校	國吉 真篤
沖繩県立美里工業高等学校	機械科3年

8 教育に関する公益法人等

教育委員会が所管する教育に関する公益法人等は次のとおりである。

事業区分	公益財団法人	公益社団法人	一般財団法人	一般社団法人	合計
講座、セミナー、育成 体験活動等	1		3	1	5
調査、資料収集	1	1			2
施設の貸与			1		1
助成（応募型）	5	1	6	6	18
表彰、コンクール			1		1
その他	1		4	3	8
計	8	2	16	11	37

9 附属機関の活動状況

附属機関の名称	委員 (人)	審議状況	
		年月	審議事項等
沖縄県産業教育審議会	15	開催なし	
沖縄県教科用図書選定審議会	20	令和2年4月	○令和3年度に使用する教科用図書について ○採択に関する基準・観点・方法について
		令和2年6月	○令和3年度に使用する教科用図書の採択について ・調査研究資料について ・答申に向けて
沖縄県立図書館協議会	10	令和2年12月	○沖縄県立図書館の運営状況について(令和元年度と令和2年度の比較) ○窓口運営業務委託モニタリングの結果について ○県立図書館評価指標に基づく図書館評価(令和元年度対象)について ○県立図書館運営方針(仮称)(案)について ○新たな図書館評価について
		令和3年3月	○電子書籍サービスの開始について ○令和3年度当初予算案の概要について ○県立図書館評価指標に基づく図書館評価(令和元年度対象)及び令和2年度対象評価の目標値について ○県立図書館運営方針について ○新たな図書館評価について
博物館・美術館協議会	14	令和3年2月	※博物館・美術館協議会の運営に関する事務は、知事部局に委任
沖縄県社会教育委員の会議	13	令和2年7月	○答申への方向性について
		令和3年1月	○答申案の検討
		令和3年3月	答申「新しい地域づくりの担い手の育成に向けて」～今後の青少年教育施設の在り方～を教育長へ手交

沖縄県文化財保護審議会 (書面会議)	10	令和3年3月	○県指定無形文化財「八重山古典民謡」の保持者追加認定の諮問 ○県指定無形文化財「八重山伝統舞踊」の保持者追加認定の諮問 ○平成30年12月19日付け諮問第1号「元海底電線陸揚げ室(電信屋)」の指定に係る答申案審議
沖縄県就学支援委員会	18	令和3年1月	○特別支援学校への就学・転学について ○教育措置の変更について
沖縄県歴代宝案編集委員会	13	令和3年3月	○宝案概説の作成方針について ○歴代宝案デジタルアーカイブ(仮)の公開方針について
沖縄県生涯学習審議会	14	令和2年10月	○諮問内容の確認 ○審議の進め方について ○起草委員について
		令和3年2月	○項立てについて ○生涯学習・社会教育をめぐる現状・課題について ○本県の生涯学習推進の方向性について
新沖縄県史編集委員会	15	令和3年2月	○各論編「現代」の内容構成及び執筆者の承認について ○第4次刊行計画策定スケジュールの変更について ○第4次刊行計画策定の方針及びヒアリングについて
沖縄県いじめ防止対策審議会	6	令和2年9月	○学校におけるいじめ対策等の校内研修について ○いじめのアンケートについて
		令和3年2月	新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止

10 争訟事件

(1) 令和2年度中の訴訟事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの（アに掲げるものを除く。）
なし

(2) 令和2年度中の調停事件は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの（アに掲げるものを除く。）
なし

(3) 令和2年度中の不服申立・審査請求事案は、次のとおりである。

ア 新規のもの
なし

イ 解決をみたもの
なし

ウ 継続中のもの（アに掲げるものを除く。）
なし

11 市町村教育行政

(1) 教育委員会の設置状況

本県市町村の教育委員会は41あるが、その他に教育組合として南部広域行政組合が設置されている。

組織別教育委員会

区分	市	町	村	教育組合	計
5人制	11	9	12	1	33
4人制	0	1	3	0	4
3人制	0	1	4	0	5
計	11	11	19	1	42

(2) 市町村教育委員会研修会

市町村教育委員会の行政事務の充実と県及び市町村相互の連絡調整を密にし、教育行政を円滑に推進するために、研修会を開催した。

令和2年度に教育委員及び教育長等を対象として開催した研修会は、次のとおりである。

研修会名	開催日	場所	対象	内容
令和2年度市町村教育長・教育委員研修会	令和3年2月9日	オンライン研修	市町村教育委員会教育長及び教育委員	県教育長による講話及び教育行政の当面する課題等に対する研修

第2節 教育財政

1 令和2年度教育予算の内容

教育委員会においては、県の予算編成方針のほか、沖縄21世紀ビジョン基本計画及び沖縄県教育振興基本計画に基づき、「自ら学ぶ意欲を育て、学力の向上を目指すとともに、豊かな表現力とねばり強さをもつ幼児児童生徒を育成する」などの教育目標の実現に向けた諸施策を展開するため、限られた財源を重点的・効果的に配分することとし、令和2年度当初予算における教育委員会所管の予算額は1,700億213万5千円となった。

その後、令和2年度予算は、5月、6月、9月、11月、2月と5次の予算補正を行い、最終的に教育委員会所管の予算額は1,706億7,794万6千円となった。

当初予算、補正予算の内容は以下のとおりである。

(1) 当初予算の内容

令和2年度教育委員会所管の当初予算額（以下「教育予算」という。）は1,700億213万5千円である。

これは前年度当初予算額1,691億3,025万8千円に比較すると8億7,187万7千円の増となっており、県一般会計当初予算額7,514億400万円の22.6%を占めている。

令和2年度教育予算を性質別に見ると、義務的経費のうち、教育委員会の事務局職員、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教職員の給与費等である人件費は1,410億9,133万5千円で教育予算の83%と最も大きな割合を占めている。

次に投資的経費であるが、普通建設事業費は129億4,955万7千円で教育予算の7.6%を占めており、前年度当初予算額139億4,395万4千円に比べ9億9,439万7千円の減となっている。これは主に、県立中学校及び高等学校における施設整備面積の減によるものである。

その他の経費のうち、物件費は79億6,834万4千円で教育予算の4.7%を占めている。

貸付金については1,447万6千円を計上しているが、これは（財）沖縄県国際交流・人材育成財団が主な貸付先である。

教育委員会の主な新規事業は以下のとおり。

① バス通学費支援事業	4億1,634万5千円
② 県立学校法律相談・研修費	101万円
③ 市町村幼児教育支援事業	952万4千円

(2) 補正予算の内容

① 5月補正（補正額：2,429万3千円）

特別支援学校一般管理運営費及び健康保健事業費において、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別支援学校のスクールバス増便及び各県立学校へのマスク・消毒液配布に要する経費として2,429万3千円を増額した。

② 6月補正（補正額：2億7,484万6千円）

中学校一般管理運営費その他3事業の一般管理運営費関係事業において、新型コロナウイルス感染症対策に係る県立学校への保健衛生用品の購入等に要する経費として2億8,500万7千円を増額した。

その他5事業において、1億3,301万円を増額した。

国際性に富む人材育成留学事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による国外留学の中止に伴い1億4,317万1千円を減額した。

③ 9月補正（補正額：1億8,577万円）

学びの保障のための学習支援員配置事業において、新型コロナウイルス感染症の影響による休校措置によって生じた学習内容の未指導分や学習進度の遅れに対応するため、市町村が配置する学習指導の支援にあたる人員に要する経費として1億1,979万3千円を増額した。

その他5事業において、2億6,942万9千円を増額した。

グローバル・リーダー育成海外短期研修事業において、新型コロナウイルス感染拡大防止に係る学校臨時休業による生徒の学習保障の観点及び世界的な感染拡大の第2波が予測されていたことから、事業を中止したことに伴い1億3,107万9千円を減額した。

その他2事業において、7,237万3千円を減額した。

④ 11月補正（補正額：1,182万9千円）

複式学級教育環境改善事業において、非常勤講師の派遣遅れや未派遣に伴い1,182万9千円を減額した。

⑤ 2月補正（補正額：2億273万1千円）

スマート専門高校化促進事業において、デジタル化に対応した産業教育装置を整備するための経費として20億円増額した。

県立学校等感染症対策事業において、保健衛生用品の購入等を行うための経費として2億8,368万円を増額した。

その他4事業において、7億164万5千円を増額した。

職員給与費その他3事業の人件費関係事業において、修学旅行や大会等
等の中止及び部活動の縮小等により18億9,552万3千円を減額した。

バス通学費支援事業において、支給対象者の実績減により1億7,424万
8千円を減額した。

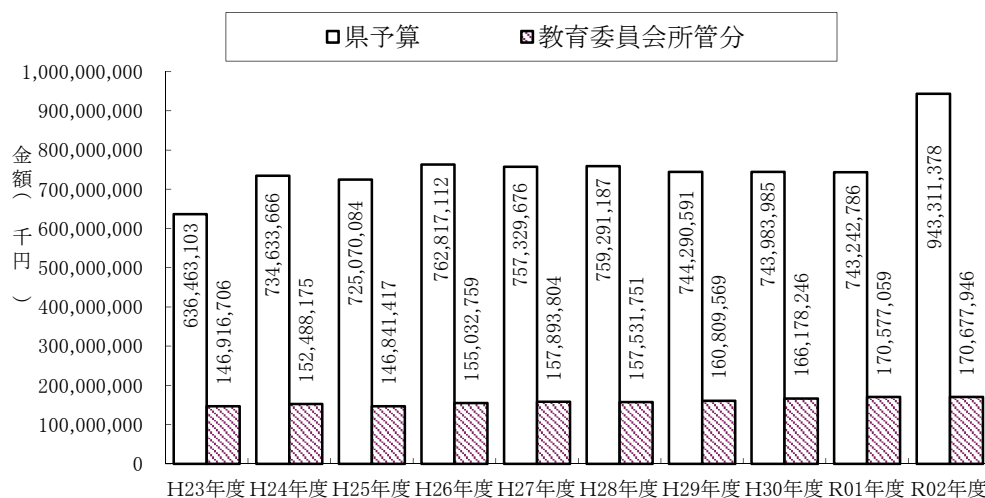
その他20事業において、7億1,282万3千円を減額した。

〔グラフ1〕

県及び教育委員会所管分の最終予算額及び構成比の推移(過去10年間)

(単位:千円、%)

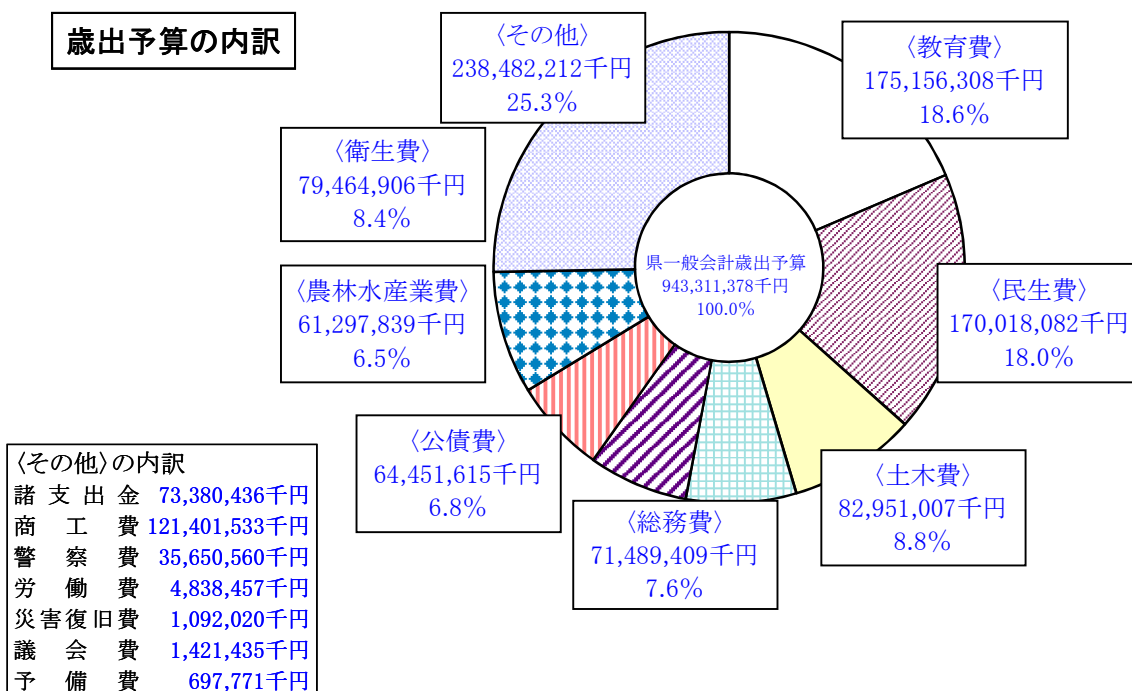
	県予算	教育委員会所管分	割合
H23年度	636,463,103	146,916,706	23.1
H24年度	734,633,666	152,488,175	20.8
H25年度	725,070,084	146,841,417	20.3
H26年度	762,817,112	155,032,759	20.3
H27年度	757,329,676	157,893,804	20.8
H28年度	759,291,187	157,531,751	20.7
H29年度	744,290,591	160,809,569	21.6
H30年度	743,983,985	166,178,246	22.3
R01年度	743,242,786	170,577,059	23.0
R02年度	943,311,378	170,677,946	18.1



H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 R01年度 R02年度

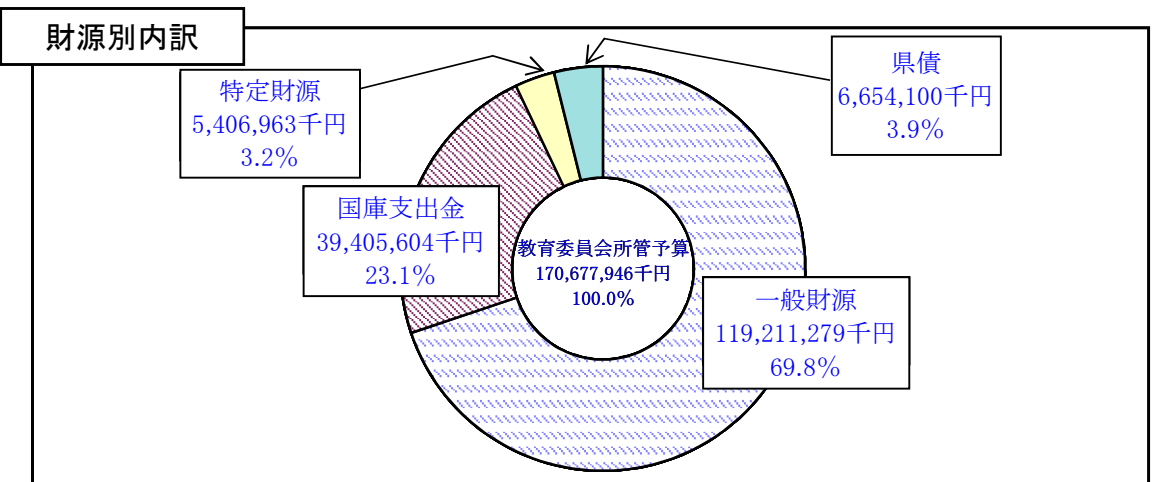
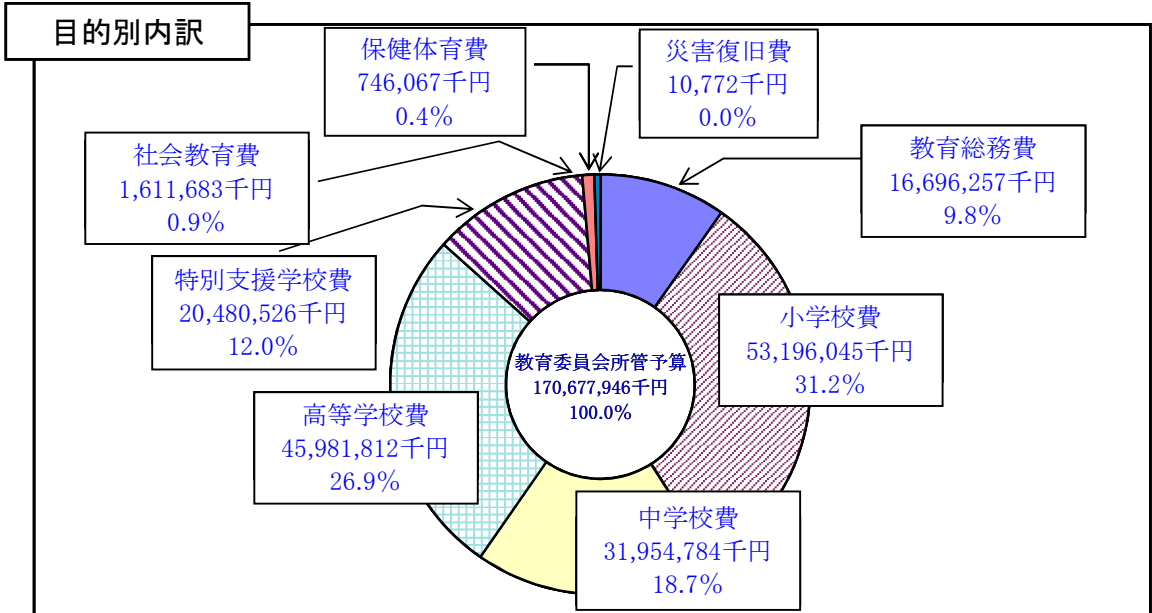
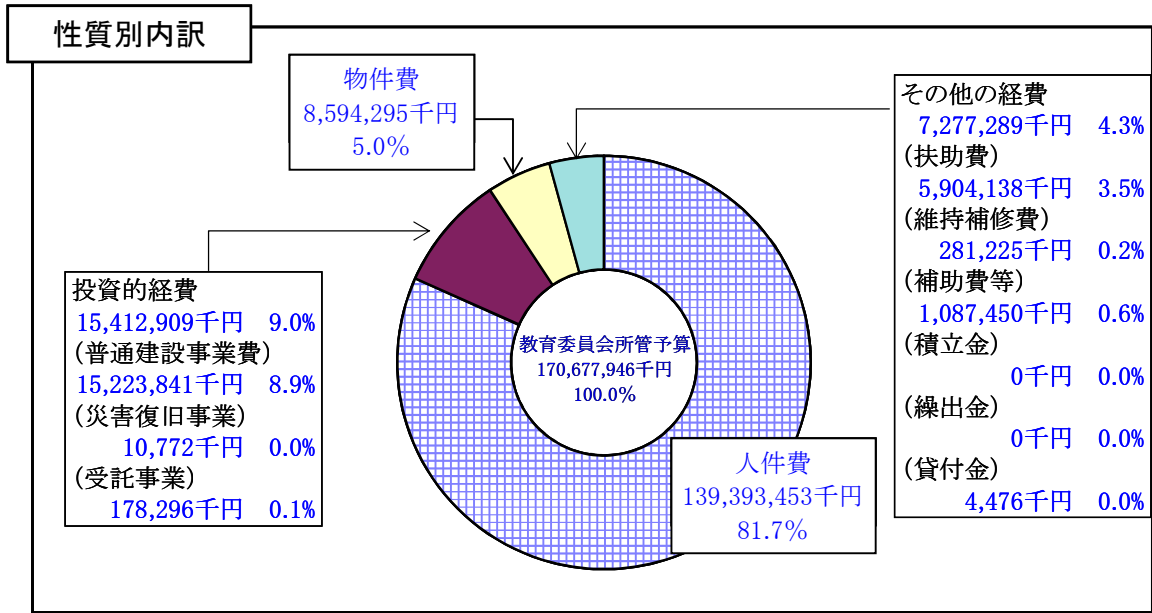
〔グラフ2〕

(1) 令和2年度 沖縄県一般会計最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
 (注) 教育費には他部局所管分が含まれる(私学関係予算など)。

(2) 令和2年度 教育委員会所管一般会計歳出最終予算の内訳



(注) 構成比の合計は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

令和2年度教育委員会所管の予算状況（2月補正終了後）

単位：千円

区 分	当初予算額	5月補正	6月補正	9月補正額	11月補正額	2月補正	改予算額	構成比 (%)
教育委員会計 (教育費+災害復旧費)	170,002,135	24,293	274,846	185,770	△ 11,829	202,731	170,677,946	

目的別内訳	教 育 費	169,936,333	24,293	274,846	185,770	△ 11,829	257,761	170,667,174	99.99
	教育総務費	17,443,786	0	△ 126,623	△ 21,238	△ 11,829	△ 587,839	16,696,257	9.78
	小学校費	53,843,085	0	0	0	0	△ 647,040	53,196,045	31.17
	中学校費	32,782,188	0	11,569	0	0	△ 838,973	31,954,784	18.72
	高等学校費	43,515,175	0	261,505	85,298	0	2,119,834	45,981,812	26.94
	特別支援学校費	20,156,871	16,383	128,395	114,620	0	64,257	20,480,526	12.00
	社会教育費	1,712,269	0	0	7,090	0	△ 107,676	1,611,683	0.94
	保健体育費	482,959	7,910	0	0	0	255,198	746,067	0.44
	災害復旧費	65,802	0	0	0	0	△ 55,030	10,772	0.01
計	170,002,135	24,293	274,846	185,770	△ 11,829	202,731	170,677,946	100.00	

性質別内訳	人件費	141,091,335	0	0	182,214	△ 11,561	△ 1,868,535	139,393,453	81.67
	扶助費	5,941,457	0	0	0	0	△ 37,319	5,904,138	3.46
	投資的経費	13,193,655	0	0	192,310	0	2,026,944	15,412,909	9.03
	1. 普通建設事業費	12,949,557	0	0	192,310	0	2,081,974	15,223,841	8.92
	ア. 補助事業	8,743,435	0	0	192,310	0	1,921,186	10,856,931	6.36
	イ. 単独事業	4,206,122	0	0	0	0	160,788	4,366,910	2.56
	2. 災害復旧事業	65,802	0	0	0	0	△ 55,030	10,772	0.01
	3. 受託事業費	178,296	0	0	0	0	0	178,296	0.10
	物件費	7,968,344	24,293	258,298	△ 188,594	△ 268	532,222	8,594,295	5.04
	維持補修費	489,795	0	0	0	0	△ 208,570	281,225	0.16
	補助費等	1,303,073	0	16,548	△ 160	0	△ 232,011	1,087,450	0.64
	積立金	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	繰出金	0	0	0	0	0	0	0	0.00
貸付金	14,476	0	0	0	0	△ 10,000	4,476	0.00	
計	170,002,135	24,293	274,846	185,770	△ 11,829	202,731	170,677,946	100.00	

令和2年度予算編成方針(抜粋)

令和元年10月沖縄県

I 予算編成の基本的考え方

沖縄は2年半後に復帰50年を迎える。

令和2年度は、この大きな節目を見据え、残り期間が2年となる沖縄21世紀ビジョン基本計画(以下「基本計画」という。)の総仕上げに向けた取組を加速させなければならない。

基本計画では、社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題等の解決に向け、安全で安心して暮らせる沖縄らしい優しい社会を創り上げるとともに、アジアのダイナミズムを取り込み、沖縄の経済全体を活性化させ、安定的に発展する好循環の状態を実現することが求められている。

(1) 「令和2年度重点テーマ」を踏まえた施策の推進

県の施策全般に通底する基本的かつ重要なコンセプトである「令和2年度重点テーマ」(令和元年9月30日沖縄県知事決定)に沿った施策を重点的に推進することとする。

- ①新時代沖縄の挑戦「日本とアジアを結ぶ国際ビジネス都市へ」
- ②沖縄らしい優しい社会へ「すべての人が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現」
- ③人口減少の克服と魅力ある地域社会の形成へ「地方創生の推進と誰もが活躍できる社会の実現」
- ④県民一人ひとりに豊かな人生を「健康長寿おきなわの復活」
- ⑤県民の生命と暮らし、美ら島の自然と文化を守る「安全・安心・安らぎの確保」
- ⑥平和の発信・継承と世界に広がるウチナーネットワークの形成「平和の発信・継承と世界に開かれた交流」

(2) 基本計画の着実な推進及び「沖縄県PDCA」等の反映

基本計画に掲げる事業を着実に推進することとする。

そのため、「沖縄県PDCA」及び沖縄振興一括交付金事業の評価の検証結果等を適切に反映させ、施策・事業の効果的・効率的な推進を図ることとする。

(3) 「沖縄県行政運営プログラム」の推進

「沖縄県行政運営プログラム(平成30年3月)」(以下「行政運営プログラム」という。)を着実に推進することとする。

そのため、多様化する県民ニーズや社会経済情勢の変化等により複雑化・高度化する行政需要に的確かつ迅速に対応し、「沖縄21世紀ビジョン」を実現する行政体制の整備及び持続力のある財政基盤の確立に向けて取り組むとともに、県民の福祉の増進を図るため、限りある行政資源の下で、行政の「質」の向上を重視し、常に県民本位の施策・事業の選択と行政資源の集中による行政運営を目指すこととする。

令和2年度当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
(教育委員会)					
☆	221 バス通学費支援事業	416,345	0	県内国公立高等学校に在籍する低所得世帯の生徒のバス通学費を支援するための経費	教育支援課
	222 高等学校等奨学のための給付金事業	1,304,065	1,299,616	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ア	223 県外進学大学生支援事業	91,350	71,138	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
	224 離島高校生修学支援事業	31,088	31,740	高校未設置離島出身の高校生の居住及び通学等に係る費用の補助に要する経費	教育支援課
ハ	225 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	2,308,131	2,563,647	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	226 県立学校等施設整備	6,285,070	7,756,682	県立中学校、高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ソ	227 複式学級教育環境改善事業	45,015	58,193	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
	228 スクール・サポート・スタッフ配置事業	72,621	60,924	教員の負担軽減を図るため、公立小中学校に事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への補助に要する経費	学校人事課
ソ ア	229 国際性に富む人材育成留学事業	175,682	175,682	グローバルな視点を持つ人材育成に向けた高校生の海外留学支援（1年間程度）に要する経費	県立学校教育課

令和2年度当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	230	131,079	131,498	グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ	231	61,320	68,020	進学促進に向けた県外国立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課
ソ	232	178,178	172,334	就職活動を支援するため、県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
ハ	233	1,606,936	770,255	沖縄水産高等学校及び宮古総合実業高等学校の生徒が実習を行う大型実習船（海邦丸五世）の代船建造に要する経費	県立学校教育課
☆	234	1,010	0	学校でのいじめ問題等への対応のため、弁護士による相談及び研修の実施に要する経費	県立学校教育課
	235	273,532	210,854	いじめの未然防止、早期発見・早期対応等を図るため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等配置事業	県立学校教育課、義務教育課
	236	10,354	10,394	本庁指導主事等による児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び学校運営アドバイザーの配置に要する経費	義務教育課
ソ	237	117,150	100,313	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課
☆ ソ	238	8,953	0	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課

令和2年度当初予算 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	239 市町村幼児教育支援事業	9,524	0	県内の幼児教育の質の向上を図るための幼児教育アドバイザーの活用等に要する経費	義務教育課
	240 スポーツ振興事業費	146,281	111,781	学校体育関係団体への補助、運動部活動指導員等の派遣及び各種講習会の開催等に要する経費	保健体育課
☆	241 玉城青少年の家改築事業	97,227	0	老朽化した玉城青少年の家の建て替えに要する経費	生涯学習振興課
	242 学校・家庭・地域の連携協力推進事業	95,614	94,295	学校・家庭・地域住民が相互に連携と協働を推進するための仕組みづくりに取り組む市町村への支援に要する経費	生涯学習振興課
ソ	243 離島読書活動充実事業	13,951	18,647	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実に要する経費	生涯学習振興課
ソ	244 組踊等教育普及事業	30,037	37,839	児童生徒に組踊等の無形文化財に触れる機会を提供し普及啓発を行うために要する経費	文化財課
ソ	245 琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	58,660	59,452	「歴代宝案」等の編集・刊行・デジタル化及び琉球王国交流史に関する調査等を行うために要する経費	文化財課

2 市町村（組合）の教育費

(1) 教育費調査にみる令和元会計年度の市町村（組合）の教育費総額は下表のとおりである。

市町村（組合）行政費総額と教育費総額

(単位：千円)

区 分	行政費総額 (A)	教育費総額 (B)	教育費総額の分野別内訳(C)		
			学校教育費	社会教育費	教育行政費
金 額	800,367,278	107,374,430	78,228,948	16,304,477	12,841,005
構 成 比	(B)/(A)%	100.0	9.8	2.0	1.6
	(C)/(B)%	—	72.9	15.2	12.0
対前年度 伸び率		5.9	8.6	0.2	△2.4

- (注) 1 ここではいう教育費には、歳出予算上の款「教育費」のみでなく
公教育のために支出された経費を含む（私費は除く）。
2 行政費総額は総務省「市町村決算状況調べ」による。
3 令和元会計年度の地方教育費調査についての詳細は、「令和2年度地方教育費調査報告書」（文部科学省）を参照されたい。

(2) 分野別にみた教育費の財源別内訳

市町村（組合）の令和元会計年度の教育費総額を、学校教育、社会教育及び教育行政の分野別に財源別内訳をみると次表のとおりである。

分野別教育費の財源別内訳

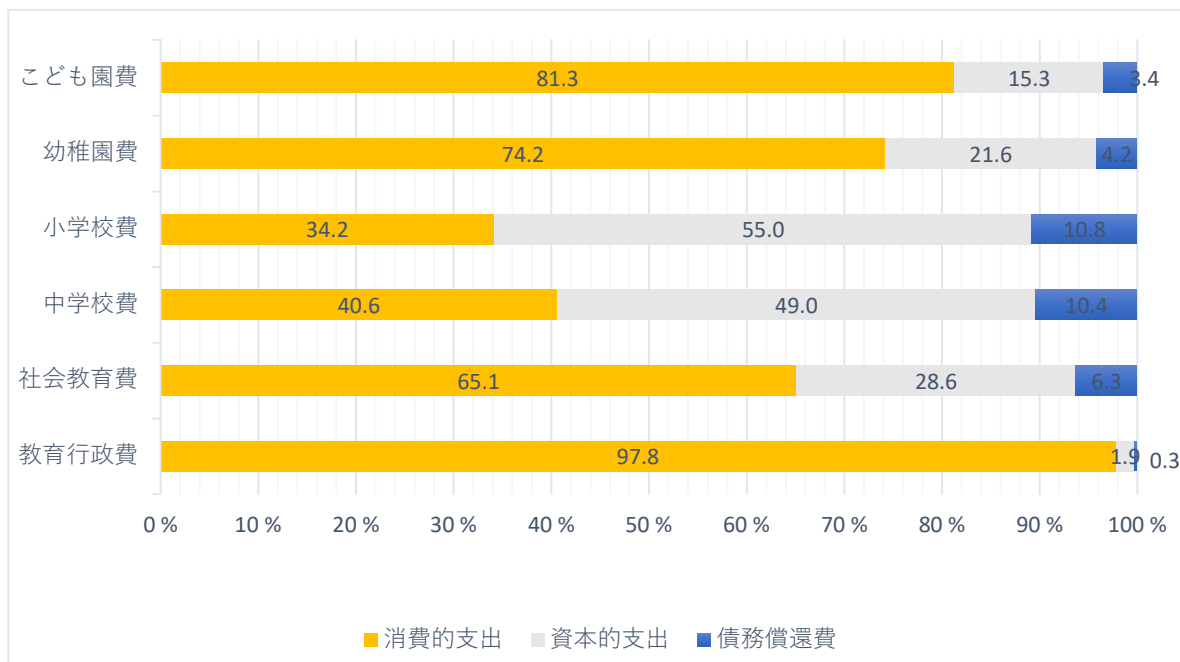
(単位：千円)

区 分	教 育 費	財 源 内 訳 (公 費)				
		国庫補助金	県支出金	市 町 村 支 出 金	地 方 債	寄 付 金
学校教育費	78,228,948	15,586,704	689,793	52,485,043	9,464,608	2,800
(幼保連携型 認定こども園)	3,144,164	172,878	47,843	2,875,643	47,800	0
(幼稚園)	6,114,472	576,805	102,575	5,187,424	247,668	0
(小学校)	47,479,321	10,576,849	396,023	30,672,678	5,831,419	2,352
(中学校)	21,490,991	4,260,172	143,352	13,749,298	3,337,721	448
社会教育費	16,304,477	3,298,167	140,057	11,792,996	1,062,432	10,825
教育行政費	12,841,005	955,402	75,233	11,799,720	0	10,650
合 計	107,374,430	19,840,273	905,083	76,077,759	10,527,040	24,275
構 成 比	% 100.0	18.5	0.8	70.9	9.8	0.0
対前年度 増 加 率	% 5.9	0.9	△24.7	4.3	38.2	△8.9

(注) 平成28年度に幼保連携型認定こども園が創設。

(3) 分野別にみた教育費の支出項目別構成比各教育分野別に支出された経費を、それぞれ消費的支出、資本的支出及び債務償還費の支出項目別に大別してその構成比を見ると下図のとおりである。

令和元会計年度



(注) こども園費：幼保連携型認定こども園費